

Data Section 〈データ編〉

Contents

会社一覧・報告対象期間・範囲	60
環境 (Environment)	61
環境マネジメント	61
気候	63
【参考】TCFD提言に基づく情報開示	67
資源	70
水	73
化学物質	75
生物多様性	76
環境貢献活動	78
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等（日本国内）	79
社会 (Social)	82
人事・雇用	82
人財開発	83
ダイバーシティ＆インクルージョン	84
労働安全衛生	86
健康経営	88
人権	89
サプライチェーンマネジメント	91
品質	93
ガバナンス (Governance)	95
コーポレート・ガバナンス	95
リスクマネジメント	96
コンプライアンス	97
知的財産管理	99
加盟団体・イニシアティブ等	100
表彰・受賞実績	102
TCFD対照表	104

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等）

YKK株式会社	YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKサザン・アフリカ社
	YKK農牧社	YKKホールディング・アジア社
YKKスナップファスナー株式会社	YKKヨーロッパ社	YKKパキスタン社
YKK韓国社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKインド社
YKK台湾社	YKK英国社	YKKバングラデシュ社
YKKコーポレーション・オブ・ベトナム	YKKデンマーク社	YKKベトナム社
YKK不動産株式会社	YKKドイツ社	YKKタイ社
YKKインベストメント株式会社	ダイナート社	YKKフィリピン社
YKKビジネスサポート株式会社	YKKシュトック・ファスナーズ社	YKKスリランカ社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	YKKポーランド社	YKKマレーシア社
株式会社YKKツーリスト	YKKオランダ社	YKKインドネシア社
株式会社エッセン	YKKフランス社	YKKジブコ・インドネシア社
黒部エムテック株式会社	YKKチェコ社	YKKオセアニア社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKオーストリア社	ゴールデン・ヒル・タワー社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKルーマニア社	YKKディベロップメント・シンガポール社
YKK六甲株式会社	YKKイタリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKメディテラネオ社	YKKGPSクイーンズランド社
YKK U.S.A.社	Bluclad社	YKK中国投資社
テープ・クラフト社	YKKスペイン社	大連YKKジッパー社
YKKカナダ社	YKKポルトガル社	上海YKKジッパー社
YKKメキシコ社	YKKギリシャ社	YKK上海トレーディング社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKトルコ社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKホンジュラス社	YKK中東社	蘇州YKK機械製造会社
YKKエルサルバドル社	YKKチュニジア製造会社	YKK廈門トレーディング社
YKKコロンビア社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK深圳社
YKKブラジル社	YKKモロッコ社	YKK深圳トレーディング社
吉田ノルデステ社	YKKエジプト社	YKK香港社
YKKチリ社	YKKエジプトトレーディング社	
YKKアルゼンチン社	YKKケニア社	

報告対象期間・範囲

報告対象期間

- 2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）※一部、期間外の活動も含む

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050／環境（Environment）

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業等を含む
- 対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会（Social）

- データ範囲を個々に記載

ガバナンス（Governance）

- データ範囲を個々に記載

ハウジングソリューションズ（HS）事業は事業ポートフォリオへの組込からまだ日が浅いため、本報告書においては、“当社グループ”の概念に必ずしも含まれるものではありません。

環境（Environment）

環境マネジメント

■ 基本的な考え方

YKKではものづくりの会社として、事業活動を継続するためには環境への影響を最小限に抑え、資源を有効的に利用する必要がありますと考えています。そして、サステナビリティに関する経営方針・目標・戦略は、取締役会の諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会にて討議、策定されています。この委員会の委員長は社長が務めており、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題や、企業価値向上への対応を行っています。

■ 第7次中期YKK環境方針

2025年度からの第7次中期YKK環境方針では「自然との共生」を新たに加え、すべてのステークホルダーに環境価値を提供できるサステナブルな企業を目指して「ONE YKK」で活動をしていきます。

第7次中期 YKK環境方針（2025年度～2028年度）

私たちはONE YKKとして、あらゆる事業活動・商品および社会貢献活動を通じて「気候中立」と「自然との共生」の実現に向けた価値をステークホルダーに提供することで、サステナブルな企業として貢献してまいります。

行動指針

- 環境コンプライアンスを徹底するとともに、有害化学物質による大気、土壌および水域等への環境負荷低減に向け、管理強化等の継続的な改善に取り組みます。
- 主要なエネルギー源の再生可能エネルギー化により温室効果ガスの排出削減を進め、気候変動の抑制に貢献します。
- 製品のライフサイクルを通して廃棄物を削減するとともに、原材料や廃棄方法の改善を通じてサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。
- 持続的な生態系サービスの利用に向け、取水量の削減などの環境貢献活動を通じ、豊かな自然環境の保全に努めます。

2025年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
松嶋 耕一

2026年度YKK環境目標

2026年度の環境目標では、前年度に引き続き、環境コンプライアンスの更なる強化を重要な課題ととらえています。全従業員の人財育成を強化し、YKK全体での環境活動のレベル向上に取り組んでいきます。

2026年度 YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 環境コンプライアンスの徹底および環境負荷低減

- 環境教育の充実による全従業員の環境意識向上
- 順守評価の徹底による環境コンプライアンス違反ゼロ
- 排ガス、排水、化学物質等の管理徹底による地域への環境影響低減および環境事故ゼロ
- 水（取水量）原単位の削減 前年度比 2%（2030年度 取水量 = 2018年度同等量）

2 気候変動の抑制

- Scope1&2のCO₂排出量 2018年度比 33.6%削減（2030年度50%削減）
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 20.0%削減（2030年度30%削減）
- 省エネの徹底によるエネルギー原単位の削減

3 サーキュラーエコノミーの実現

- 廃棄物の回収率 95%以上
- 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%（2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量）

4 自然環境の保全

- 敷地内の生物多様性保全に向けた活動の実施
- 地域の自然環境保全活動への積極的参加

2026年4月1日
YKK株式会社
環境・安全・施設管理部長
前田 稔

気候

基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるためのCO₂削減目標を設定（SBT認定取得）し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

2025年度の取り組み

2025年度のYKKグループの温室効果ガス排出量は、目標の2018年度比29.4%削減を達成することができました。（推定実績2018年度比67.1%削減）

グループ全体として再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で47拠点になりました。

また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が37拠点（総発電能力：30,324kW）など再生可能エネルギーの創出も行っています。

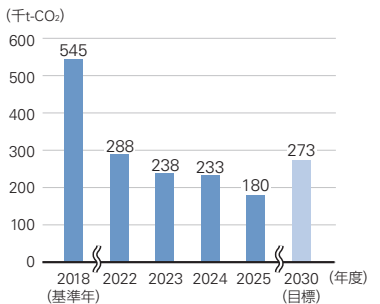
CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定を取得しました。
温室効果ガスを2030年までにScope1+2で50%削減（2018年度比）、Scope3で30%削減（2018年度比）を目指します。

Scope 1+2

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」により算出

単位：千t-CO₂



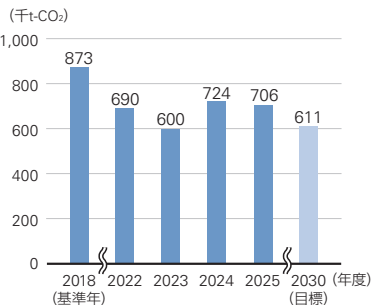
2025年度のCO₂排出量は、基準年2018年度比67.1%削減

	2018	2022	2023	2024	2025
日本	77	37	36	40	10
Americas	41	30	26	26	24
Europe	27	19	16	14	13
ISAMEA	45	26	14	13	12
ASEAN	225	159	130	125	106
中国	129	16	16	16	15

Scope 3

※後述（P.64）の「Scope3算定方法」により算出

単位：千t-CO₂



2025年度のCO₂排出量は、基準年2018年度比19.2%削減

	2018	2022	2023	2024	2025
日本	232	163	155	193	175
Americas	107	81	55	57	44
Europe	41	40	38	41	39
ISAMEA	57	49	49	61	65
ASEAN	239	191	165	205	210
中国	198	167	138	166	173

※なお、2021～2024年度のGHG排出量実績（Scope1+2、および、Scope3のカテゴリ1、2、3）はSGSジャパン（株）による第三者検証を実施しています。
検証範囲詳細は検証意見書参照
<https://www.ykk.com/csr/eco/report/verification/>

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※（6極別、2025年度実績）単位：千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	70	8	8	12	9	21	12
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	110	2	15	1	3	85	3
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	414	109	22	11	22	136	115
	カテゴリ2 資本財	140	52	6	14	17	28	22
	カテゴリ3 Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー活動	22	1	4	2	2	11	2
	カテゴリ4 輸送、配送（上流）	42	3	4	6	9	10	10
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6 出張	4	1	0	1	0	0	0
	カテゴリ7 雇用者の通勤	14	6	1	1	1	4	1
	カテゴリ8 リース資産（上流）	－	－	－	－	－	－	－
	カテゴリ9 輸送、配送（下流）	－	－	－	－	－	－	－
	カテゴリ10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11 販売した製品の使用	－	－	－	－	－	－	－
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	69	3	6	4	14	20	23
	カテゴリ13 リース資産（下流）	－	－	－	－	－	－	－
	カテゴリ14 フランチャイズ	－	－	－	－	－	－	－
	カテゴリ15 投資	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
Scope3 計		706	175	44	39	65	210	173
Scope1 + 2 + 3 計		885	185	68	52	77	315	189

※「YKKグループGHG算出ルール（電力のCO₂換算係数変動）」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

Scope 3 算定方法（活動量×排出原単位）

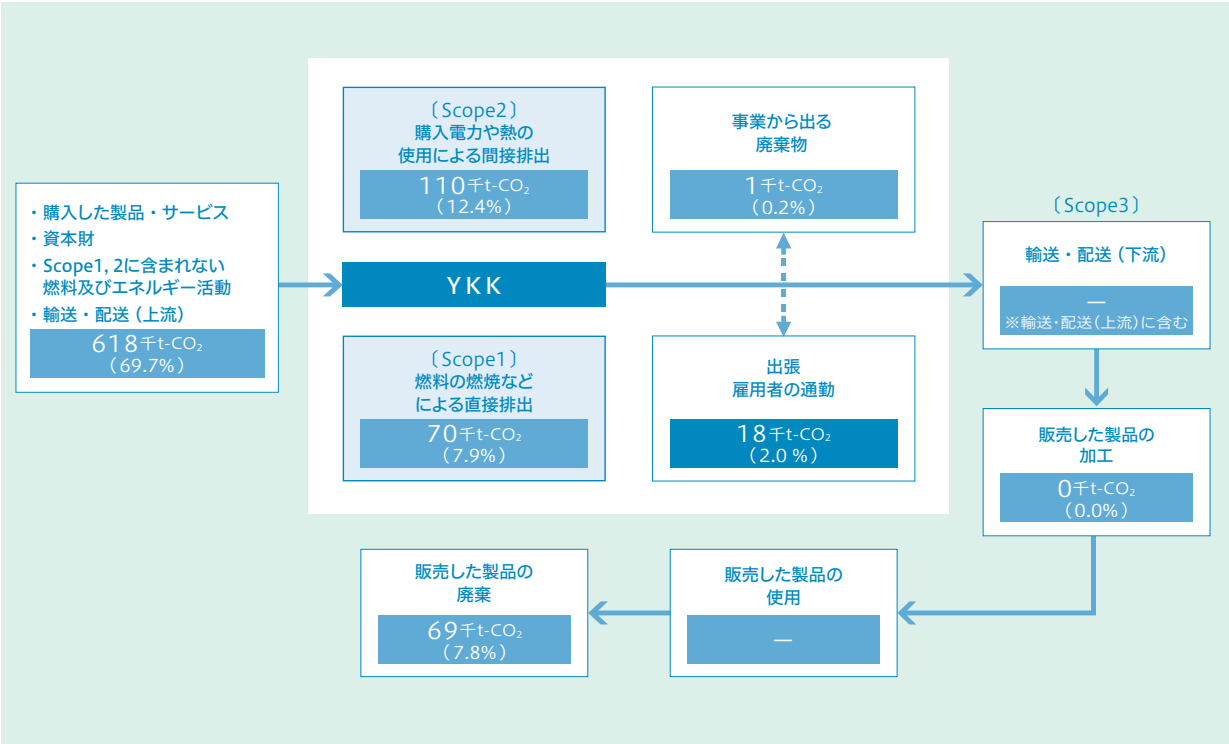
カテゴリ	算定方法	
	活動量	排出原単位
カテゴリ1 購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ2 資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース（※1）
カテゴリ3 Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー（電気・燃料）使用量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ4 輸送、配送（上流）	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ6 出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1）
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ8 リース資産（上流）	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1、2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9 輸送、配送（下流）	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10 販売した製品の加工	生産量（長さ・個数）	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11 販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	生産量（重量）	原単位データベース（※1 ※3）
カテゴリ13 リース資産（下流）	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14 フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15 投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」

※2「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」

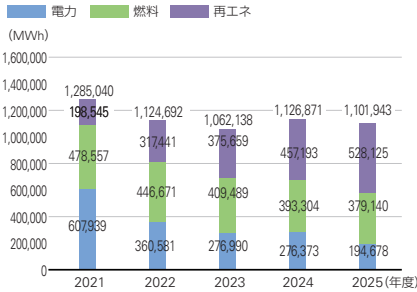
※3「GaBi Database」

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2025年度実績)



単位: MWh

エネルギー使用量の推移



		2021	2022	2023	2024	2025
電力	日本	110,204	56,495	52,476	61,017	4,411
	Americas	61,838	61,257	49,250	50,736	49,458
	Europe	22,305	7,855	4,235	3,750	3,575
	ISAMEA	62,408	30,857	12,010	8,043	6,105
	ASEAN	214,545	201,355	158,725	152,827	131,129
	中国	136,640	2,761	294	0	0
燃料	日本	45,280	45,659	44,757	43,115	40,705
	Americas	59,957	54,854	50,507	46,934	43,080
	Europe	90,722	91,715	76,758	64,619	62,961
	ISAMEA	47,799	45,041	39,036	41,976	42,794
	ASEAN	130,187	125,067	113,103	115,443	110,400
	中国	104,611	84,334	85,329	81,218	79,201
再エネ	日本	7,878	49,894	47,934	50,859	105,468
	Americas	13,075	9,334	9,214	9,834	13,781
	Europe	22,358	22,254	22,114	24,471	22,784
	ISAMEA	53,948	33,036	68,031	80,911	86,561
	ASEAN	51,856	61,205	80,402	118,175	131,617
	中国	49,431	141,718	147,964	172,944	167,914

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、石炭、蒸気を合算。熱量換算の係数は、3.6MJ/kWhを使用。

COLUMN

CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に3年連続で選定



国際環境非営利団体CDP[※]による2025年実施の「気候変動」に関する調査において、最高評価の「Aリスト」企業に3年連続で選定されました。この度の選定は、YKKの気候変動に対する取り組みと透明性の高い情報開示が高く評価されたと捉えています。

YKKでは、2050年度までにサプライチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにするため、環境に配慮した素材の選定から製造過程に至るまで、全てのプロセスで持続可能性を追求し、技術革新を通じた取り組みを加速させています。

今後も環境に配慮されるお客様やサプライヤーの皆様など、幅広いステークホルダーからの信頼に応えるべく、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減と環境負荷の低減を推進していきます。

※企業や自治体の環境情報開示のためのシステムを有する国際的な非営利団体。企業の環境情報の開示や環境保護活動を先導している。

【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年9月にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

ガバナンス

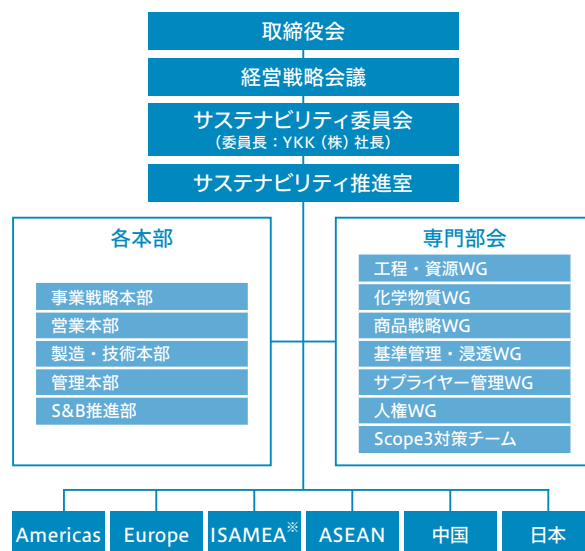
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織、リスク管理等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・目標・戦略については、取締役会の諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。この委員会の委員長は社長が務めており、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。

このサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つの専門部会を設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源ワーキンググループ」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略ワーキンググループ」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域において各地域のサステナビリティ委員会を設置しています。各委員会は、本社の方針を地域へ浸透させるとともに、地域における対応計画の取り組み結果を本社のサステナビリティ委員会へ報告しています。本社のサステナビリティ委員会では、委員長である社長が、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング・審議するとともに、サステナビリティ目標の達成に向けた戦略の見直しや改善策を監督・指導しています。

サステナビリティ推進体制



※ India / South Asia / Middle East / Africa

戦略

TCFD提言に沿って、気候変動問題が当事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類	事業への財務的影響	対応	
現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	インターナルカーボンプライシング制度を導入し、太陽光発電設備、省エネルギータイプの生産設備やインフラ設備等の温室効果ガスの削減につながる設備投資を積極的に進めています。また、日本国内外の主要な拠点において電力会社への直接確認や外部コンサルタントの活用により積極的に再生可能エネルギー電源開発の情報を収集しています。	
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックをはじめとした持続可能素材を使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。また、本社や子会社において規制強化情報を事前に調査収集し対応を実施しています。
移行リスク	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下や、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO ₂ 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起こり、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
	評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピテーション低下につながるリスクがあります。 また、実態を伴わずに目標、ビジョンを掲げることは、「グリーンウォッシュ」と捉えられる可能性があります。	「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な施策を示した上で取り組むとともに、その進捗を毎年ウェブサイト上で開示しています。
	物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。
慢性		平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発を進めています。併せて、世界経済の動向を見つ、原料や資材を常に最適な価格と調達量で確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	エネルギー源	当社が積極的な再生可能エネルギーの導入を行い、お客様の要望に応えることにより、製品を拡販することができます。	2030年度までに再生可能エネルギー由来の電力を100%にするという目標を設定しました。その達成に向けて再生可能エネルギー電力使用率の拡大に取り組んでいます。具体的には、当社敷地内への太陽光発電パネル設置、電力会社の再生可能エネルギー電力メニュー契約、PPA契約、再生可能エネルギー電力証書の購入を積極的に進めています。
	製品およびサービス	再生材をはじめとしたGHG排出量削減に貢献する製品の拡販により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKKサステナビリティビジョン2050」において、2030年までに繊維材料の全量を再生材料などの持続可能な素材に変更する目標を立てています。具体的には、2030年までに全世界で生産する製品で使用するポリエステル材料を、CO ₂ 排出量がより少なくペットボトルや繊維の廃棄物を原材料とする再生ポリエステル材料へ100%切替えることを目指しています。そのために、製品設計や製品展開を広げ、アパレル・靴・自動車部品等幅広い用途への段階的な拡販を推し進めています。 顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示を進めています。

■ リスク管理

当社ファスニング事業では、組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオとその対応状況を考慮した上で、損害規模と発生頻度によるリスク評価を行っています。損害規模は、財務的な影響、人命・健康への影響、信用・評判への影響、社会秩序に対する影響を加味した評価を行っており、大きな影響が想定されるものは経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期（2030年頃）の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク／気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー（概念図）については、P53ご参照。

■ 指標と目標

当事業では、2050年度までに「気候中立」（実質排出ゼロ）を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、2020年度に2030年までの短期目標に対してSBT（Science Based Targets）イニシアティブの認定を取得していましたが、2024年度に2050年までの長期目標に対しても認定を取得しました。進捗は統合報告書で開示しています。

指標		目標
Scope1, 2	自社 CO ₂ 排出量の削減	2030年度 50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーン CO ₂ 排出量の削減	2030年度 30%削減(2018年度比)
Scope1, 2, 3	自社 + サプライチェーン CO ₂ 排出量の削減	2050年度 90%削減(2018年度比) 残余排出量 10%の炭素吸収や除去等を実施

※Scope1,2,3のCO₂排出量実績については、P63ご参照。

資源

基本的な考え方

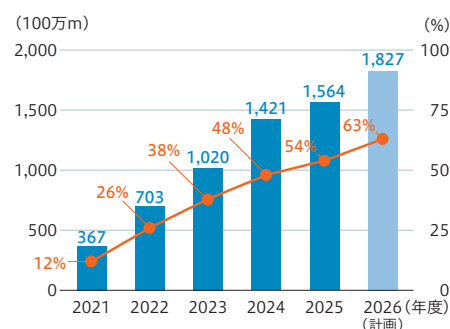
ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営の基盤として、循環型社会の実現に向けた資源利用の最適化を推進しています。具体的には、製品のライフサイクル全体を通じた廃棄物削減を目指し、リサイクル材や植物由来材料を含む代替素材の研究・採用を進めています。また、事業活動に伴い発生する廃棄物については、有効活用の促進と埋立廃棄物の削減を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2025年度の取り組み

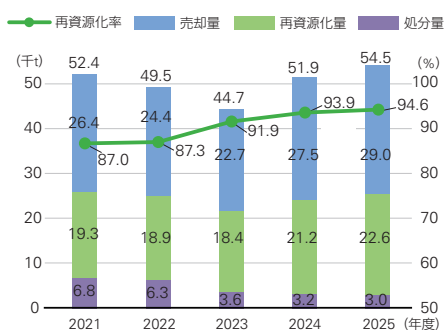
YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」において、「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2025年度は、黒部における工場解体屑の売却により、廃棄物量は2018年度比105.7%と増加しましたが、各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、また廃棄物処理技術の向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回り94.6%となりました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まる中、YKKにおいても、資源の循環活用と廃棄物量の削減に向けた取り組みを一層推進していきます。

持続可能素材使用アイテムの販売量と割合

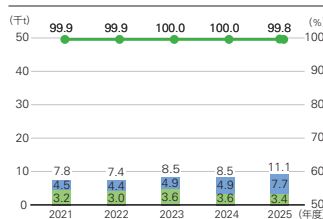
■ 販売量 ■ 割合



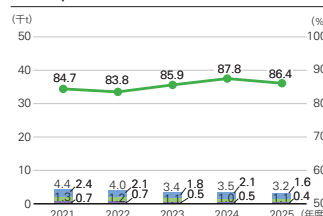
廃棄物排出量、再資源化率の推移



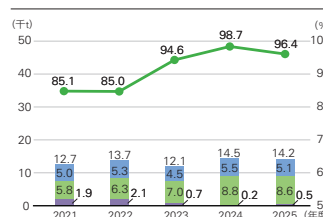
日本



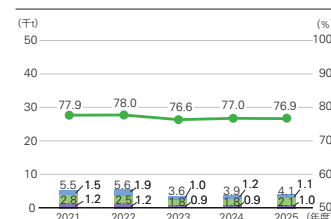
Europe



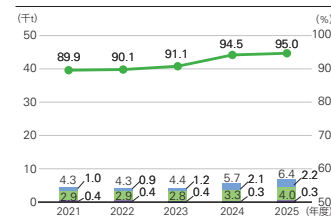
ASEAN



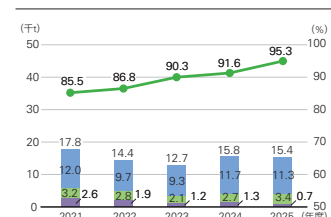
Americas



ISAMEA



中国



COLUMN

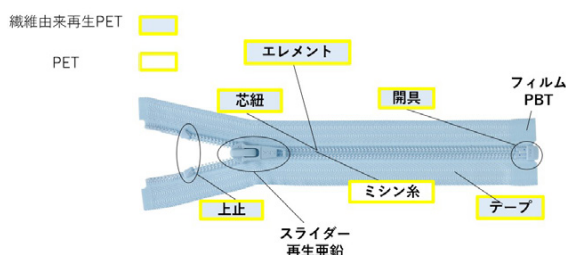
ISPO Textrends Award Accessory部門でTop5を受賞

世界的なスポーツ・アウトドア関連展示会 ISPO trade show にて年2回開催される「ISPO Textrends Award」で、NATULON Plus® Fiber Sourced™ 再生PET 開具付きがAccessory部門でTop5を受賞しました。

本商品は、テープ、エレメント、芯紐、開具に繊維由来再生PETを使用しています。廃棄時にはファスナーを衣服と一緒にリサイクルできる単一素材化を目指しており、繊維廃棄物を資源とした循環への貢献を目指した商品です(現在開発中)。また、商品の耐久性や実用性を確保するため、スライダーには再生亜鉛合金を採用するなど、易リサイクル設計と品質の両立を図っています。

世界中の使用済み衣類で再び衣類に生まれ変わるのは1%未満※という現状の中、YKKは“繊維to繊維”および循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

※引用元：Ellen MacArthur Foundation, A new textiles economy: Redesigning fashion's future (2017)。



修理で長く使える、資源活用につながる「リペア対応シリーズ」

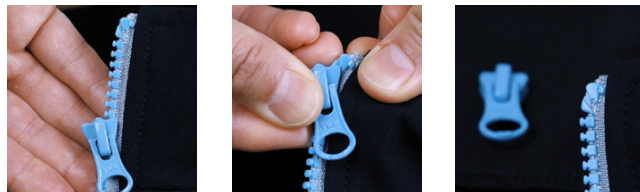
YKKでは、ファスナーを使用した製品の長寿命化を目指し、ファスナー修理を容易にする「リペア対応シリーズ」を展開しており、現在4アイテムをそろえています。本シリーズでは、最初から修理をしやすいようにデザインされた「リペア設計商品」と、従来のファスナーでも容易に修理できる「リペア用部材・ツール」の2つのアプローチを採用しています。

「リペア設計商品」の一つに、スライダーの交換修理を容易にするために特別に設計された「スライダーリペア対応上止」があります。2025年度はこの商品の展開を、これまでのVISLON®用に加え、AquaGuard®用ならびにMETALUXE®用へと拡充しました。一方、「リペア用部材・ツール」では「リペア対応エレメント」と「リペア対応スライダー」を展開しています。YKKは、修理により製品寿命を延ばすことで、資源の有効活用と廃棄物削減の実現を目指しています。

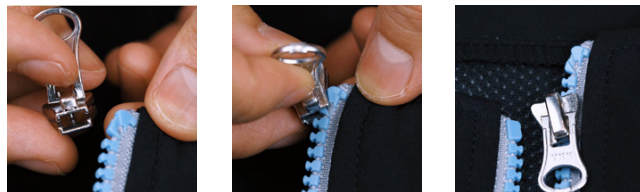
「スライダーリペア対応上止」

スライダーは、専用設計の上止の溝からジグザクに動かすことで交換ができる。

取り外し



取り付け



COLUMN

サーキュラーファッション実現を担う次世代デザイナーの発掘・育成



第25回YKKファスニングアワード入選作品ファッションショー



第26回YKKファスニングアワード キービジュアル

YKKでは、サーキュラーエコノミーへの移行を見据え、次世代デザイナーが環境配慮を前提とした製品設計の考え方を実践的に学ぶ機会の創出に取り組んでいます。その中心となるのが、日本最大級の学生向けファッションデザインコンテスト「YKKファスニングアワード」です。本アワードは2025年度に25周年を迎え、この節目に「Circular Design 特別賞」を新設しました。応募学生には、セミナーや作品制作、受賞者向けプログラムを通じ、製品の長期的な使用を見据えた設計や、リペア・リユース・リサイクルなどを前提とした資源循環の考え方を実践的に学ぶ機会を提供しています。

また本アワードは、2025年（第43回）毎日ファッション大賞において「話題賞」を受賞しました。受賞理由では、「人が身に着られる作品」をテーマにファスニング商品を活かした創作支援を続けてきたことに加え、新たに「Circular Design 特別賞」を設けて次世代デザイナーの育成に取り組む姿勢が、ファッション業界の発展に寄与していると高く評価されました。

資源循環モデル実装から生まれた中国グループの新社服

YKK中国グループでは、ファスニング商品の製造過程で生じる繊維・樹脂・金属の端材や廃棄材料の再資源化に取り組んできました。衣料品の回収を含め、分別から加工までのプロセスを担うリサイクル業者やアパレル企業との協働により、これまで廃棄されてきた資源を再活用する循環モデルを構築しました。

この取り組みの一環として、中国グループ全社で着用する新たな社服を2026年1月より導入しました。新社服には、ファスナー屑などをリサイクルした再生ポリエステルを含む生地や、再生材を用いたファスナーやスナップ・ボタンを採用しています。機能性やデザイン性の面でも社員の声を反映し、多様な社員が快適に着用できる設計とすることで、作業性の向上とともに、YKKらしさとダイバーシティを体現しています。廃棄材料を資源へと転換する取り組みが、社服という形で実装されています。



リニューアルした中国グループの社服

水

基本的な考え方

水はすべての生物にとって不可欠であり、地域における重要な共有財産であると考えています。地域の一員として事業活動を行うYKKは、事業活動が水資源に与える影響を認識した上で、地域における持続的な水利用の実現に向けた取り組みを推進しています。具体的には、取水量削減を通じた水資源の保全に加え、法令基準より厳しい排水基準を設定・運用することにより、水環境への負荷低減を図っています。

2025年度の取り組み

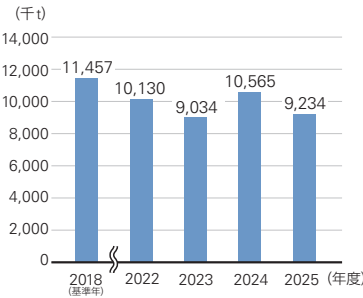
取水に関する取り組みでは、取水量原単位 前年度比2%削減を環境目標に掲げて活動してきました。染色工程等の生産工程における水使用量の少ない生産設備への更新や水リサイクル施設の新規導入が進み、グローバル全体の取水量は9,234千³m、売上高原単位では前年度比12%の削減となりました。

排水管理では、グローバルでの排水管理強化のため、専門家による排水処理技術支援を日本国外10拠点で実施しました。グローバル全体での排水水質は、法令基準より厳しい自主管理基準値を設定して日々管理しています。また更なる環境負荷削減に向け、アパレル業界の化学物質関連の指針であるZDHC Wastewater Guidelineの排水基準を参考にした水質確認を年1回以上実施しました。

持続的な水利用を進めるため、水リスク調査および水リスク低減活動を引き続き実施しています。

取水量(総量)の推移

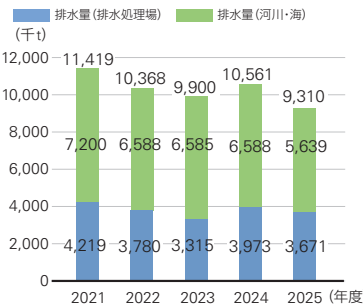
単位:千t



※日本の取水量過去データを見直し

	2018	2022	2023	2024	2025
日本	3,690	3,446	2,922	3,856	2,921
Americas	785	679	615	595	547
Europe	762	728	575	553	533
ISAMEA	778	1,058	1,043	1,259	1,103
ASEAN	3,399	2,693	2,322	2,624	2,561
中国	2,043	1,525	1,557	1,718	1,568

排水量(総量)の推移



※日本、ISAMEA、中国の排水量過去データを見直し

排水量(排水処理場)

単位:千t

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	25	38	38	43	58
Americas	580	499	476	476	430
Europe	446	446	373	378	387
ISAMEA	492	343	116	335	209
ASEAN	1,197	1,276	1,117	1,367	1,373
中国	1,479	1,178	1,195	1,374	1,214

排水量(河川・海)

単位:千t

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	5,597	5,158	5,303	5,691	4,792
Americas	90	92	71	65	40
Europe	150	130	93	61	52
ISAMEA	205	335	328	10	11
ASEAN	1,056	808	731	691	670
中国	102	65	59	70	74

COLUMN

排水管理体制の強化による環境リスク低減



排水処理診断：YKKスペイン社トルトサ工場

各事業会社において、本社の専門家による排水処理診断および運転・管理に関する技術指導を実施しています。排水処理設備の運転状況および管理体制を専門的に診断し、改善計画の立案から実行までを支援することで、法令遵守上のリスクとなる排水基準超過を未然に防止するとともに、現場の運転管理者への直接指導を通じた技術力・管理能力の向上を図っています。2025年度は、オンライン会議および現地訪問を組み合わせ、計10拠点において排水処理診断を実施しました。これにより、事業会社における排水管理レベルの底上げと、環境リスク低減の強化を進めています。

また、排水処理施設を適正に維持管理し、排水水質を継続的に管理・改善していくための共通指針として、「排水処理施設 管理及び運用ガイドライン」を策定・発行しました。本ガイドラインを起点として、各事業会社が自立的に排水処理の管理および改善施策を実行できる体制の構築を目指しています。

「アクアポニックス」を通じた食文化への貢献



トラウトサーモンの養殖



水耕栽培

黒部事業所は、北アルプスの鷲羽岳を源流とする黒部川の豊富な地下水に恵まれており、この地下水を用いてファスナーを製造しています。このような恵まれた天然資源の活用を食文化への貢献にも広げるべく、「アクアポニックス」への挑戦を始めました。アクアポニックスとは、養殖で出る魚の排泄物を微生物で分解し、それを植物の栄養源として利用することで水を循環しながら養殖と栽培を1つのシステムで行う方法です。豊富でありながら限りある地域の共有資源を効率的に活用し、黒部の新たな特産品の創出を目指しています。

現在は工場内に設置したビニールハウスでトラウトサーモンの養殖とワサビやウコン、クレソンなどの植物の栽培を行っています。生産から販売までの事業化検証や大規模生産技術の追求を行い、多くの方に提供できるよう取り組んでいます。

化学物質

基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

2025年度の取り組み

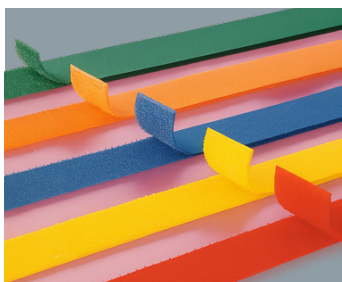
ファスニング製品に関わる化学物質規制・法令および業界基準を考慮したYKK RSL (制限化学物質リスト) は、社会・顧客ニーズに基づいて毎年改定を行っています。新たに改定した2025年版にてサプライヤー1,798社に対して周知および適合調査を実施しました。

生産工程で使用する化学物質については、業界基準であるZDHC MRSL (ZDHC製造時制限物質リスト) への適合性評価を、サステナビリティ委員会の化学物質ワーキンググループを中心にグローバルで推進しています。2025年度は、対象工程を有するすべての工場への導入を完了し、より安全な化学物質を評価・選択できる体制を整備しました。

これらの取り組みを継続的に推進することで、自然環境および化学物質を取り扱う従業員への影響の最小化を図っていきます。

COLUMN

有機溶剤フリー技術による規制動向への対応と安全な作業環境の実現



Quicklon®

化学物質に関する規制は年々強化されており、有機溶剤についても使用制限や管理強化の動きが進んでいます。これまで問題なく使用されてきた物質であっても、将来的に新たな規制対象となる可能性は否定できません。

また、製造工程における化学物質管理は、作業者の安全および健康を守る上で重要な要素であり、特に有機溶剤は、使用量や管理方法によっては作業者のばく露リスクが生じる可能性があります。

このような背景を踏まえ、面ファスナーの製造工程において、将来の規制動向への対応に加え、製造現場で働く作業者の安全性向上という観点からもリスクを見据え、有機溶剤に依存しない材料および製造プロセスの確立に取り組みました。開発はすでに完了しており、面ファスナー製品において、有機溶剤に依存しない製造を可能とする体制を構築しています。

規制への後追いの対応ではなく、化学物質削減を先取りして進めることで、将来的なリスク低減を図るとともに、作業環境の改善、作業者の健康配慮、さらには安定供給と環境負荷低減の両立につながる取り組みとなっています。

生物多様性

基本的な考え方

人々の生活や事業活動は、多様な生物のつながりによって形づくられる生物多様性に支えられています。YKKは、自然を重要なステークホルダーの一つとして認識し、自然と共生する社会の実現を目指しています。事業活動における環境負荷の削減による生態系の保全に加え、植樹など生態系の回復・創出に向けた取り組みを継続的に進めています。

2025年度の取り組み

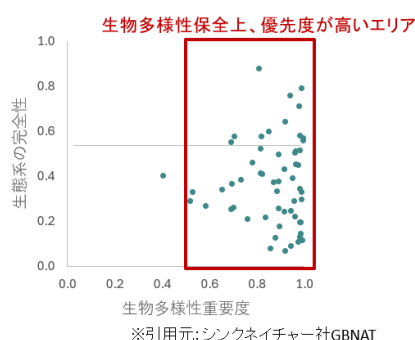
●LEAPアプローチの推進による生物多様性保全の重要拠点の選定

YKKではTNFD^{※1}が提唱するLEAPアプローチ^{※2}を参考に、日本国内外の操業拠点と自然との接点の分析を進めています。現状ではLocateとEvaluateの段階まで実施しました。

【Lの段階：自然との関係性における重要な地域の特定】

グローバルに事業を展開する製造拠点を対象として、拠点が立地する地域の生物多様性との接点を分析し、各拠点における自然環境の状況を把握しました。分析にあたっては、生態系の完全性と生物多様性重要度の2つの観点を用いて評価を行いました。分析の結果、多くの拠点が生物多様性保全上、優先度が高いエリアに位置していることが確認されました。これを踏まえ、当社では全製造拠点を重要地域と位置付けています。

評価拠点：ファスニング事業の製造 56 拠点の立地条件



【Eの段階：自然への依存および影響の評価】

当社の事業活動と自然への依存および影響評価を、ENCOREツールを用いて行いました。

自然への依存関係

当社の事業活動は、以下の自然資本（自然から得られる資源）に大きく依存しています。

- ✓ 水資源：染色工程における染色用途および金属加工・表面処理工程における洗浄・冷却用途
- ✓ 自然の機能（生態系サービス）：水質浄化、気候調整など
- ✓ 鉱物資源：ファスナーおよびボタン製品に使用される金属原材料

特に、水資源および鉱物資源については、事業継続に重要な依存関係があると評価しています。

自然への影響

一方で、当社の事業活動は、以下のように自然へ影響を与えています。

- ✓ 染色工程および表面処理工程等における水質汚染、土壌汚染物質の排出
- ✓ エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出
- ✓ 廃棄物の発生による土地や生態系への負荷
- ✓ 金属加工や織機による騒音、振動の発生
- ✓ ボイラーや塗装工程による大気汚染物質の放出

【今後に向けて】

分析を通じて、重要地域と位置付けた全製造拠点では、生態系の維持・回復に向けた取り組みを推進していきます。また、事業活動における自然への依存・影響については、「YKKサステナビリティビジョン2050」のもとで管理・改善を進めていきます。

今後は、LEAPアプローチで未実施であるAssessとPrepareについても分析を進めていきます。

※1 ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の枠組み。

※2 事業活動を通じた自然への依存度や影響度を把握し、リスク管理に取り組むプロセス。

●自然環境保全活動の実施

生態系を豊かにするための生物多様性保全活動の具体的な取り組みとして、日本国内外の拠点において生態系や種の保全、社員や次世代を担う子どもたちへの啓発活動を実施しました。

日本では、黒部の原風景の再現を目指して黒部事業所で森づくりを行っているほか、排水放流先河川の生態系を確認するため、水生生物調査を20年以上実施しています。また、海外拠点においても、YKKベトナム社では行政や学校等と協働した植樹活動、YKK深圳社では市内公園での植樹活動、YKKトルコ社では森林清掃活動を実施するなど、地域に根差した自然環境保全活動を行いました。

主な生態系保全活動（2025年度）

区分	活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
生態系の保全	植樹活動	工場周辺	12 (計58本)	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
		地域(公園等)	10 (計3,022本)	
	育樹活動	地域	1	植樹した樹木の成長促進による生態系の維持・向上
	草地の整備	工場内	1	太陽光発電システム設置エリアでの野草の植栽と羊の放牧による生態系の保全
	清掃活動	工場周辺、地域	5	ごみの除去による生態系の保全
	生物調査	地域(河川)	1	排水放流先の河川における工場排水が与える水生生物への影響評価
種の保全	生息環境整備活動	工場内	2	保護対象種の保全や生物が生息しやすい環境の創出
	花粉媒介者保全	工場内	4	養蜂や植栽による植物の受粉を助ける花粉媒介者(ミツバチ等)の保全
啓発	啓発活動や教育の実施	社内	5	環境保全や生物多様性保全に関する従業員の意識向上
		地域(学校等)	5	環境保全や生物多様性保全に関する次世代への啓発

COLUMN

YKKメディテラネオ社アスコリ・ピッチェーノ工場での野生ラン保護



工場敷地内で自生していた野生ラン（左）と
新たに出現した野生ラン（右）
写真提供：Francesca Marcucci

2019年、アスコリ・ピッチェーノ（イタリア）にある当社工場の敷地内で、保護対象種である野生ラン「*Anacamptis Pyramidalis*（アナカンブティス・ピラミダリス）」が自生していることが分かりました。この偶発の発見により、当地域の生態学的価値を再認識し、繊細な植物の保全活動に取り組むきっかけとなりました。

ランの生育を促進するため、開花前の放射状に広がる葉を丁寧に観察し、保護柵を設置。さらに、園芸スタッフにも情報を共有し、該当エリアの保護を徹底しました。これらの取り組みにより、年を追うごとにランの数は増加し、現在は6種以上の新種が確認されるようになりました。

この活動を通じ、意識的な行動が生物多様性に持続的な良い影響を与え、産業と自然が共存し、地域の生態系保全に貢献できることを学びました。

YKKセンターパーク®ふるさとの森 植物の遺伝的多様性の調査



地域の遺伝子を守り、自然と共生する「ふるさとの森」

YKK黒部事業所では黒部の原風景の再現および創業者吉田忠雄の理想とした「森の中の工場」の具現化に向け、2006年より工場敷地内での森と水辺の整備を開始しています。森づくりでは、地域の生物の遺伝子を保全するため、近隣の山野から採取した種から苗木を育成し、社員や地域の方の協力を得ながら20種約2万本の植樹を行ってきました。

2025年度には東北大学COI-NEXTネイチャーポジティブ発展社会実現拠点※により、植樹された樹木が実際に遺伝的多様性に配慮されたものであるか評価しました。その結果、調査対象とした樹木は富山県に自生する樹木と遺伝的に近いことが確認され、遺伝的多様性が保たれていることが科学的にも示されました。今後も地域の遺伝子を受け継ぐふるさとの森を大切に守りながら、地域の憩いの場や学びの場として活用していきます。

※国の研究支援機関である科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」のもと、東北大学が中心となり産官学連携でネイチャーポジティブ（自然再興）型の社会像の実現を目指す拠点。

環境貢献活動

基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域と共に繁栄することを大切に、社会の一員として地域社会とのつながりを育んできました。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子どもたちの理解が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習の機会づくりにも取り組んでいます。

2025年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、6月の世界環境デーには社長メッセージを発信するとともに、各拠点で記念植樹や地域イベントへの参画などに取り組みました。これらの活動を通じて、環境に配慮する企業姿勢を示すとともに、社員一人ひとりの環境意識の向上につなげています。また、世界各地の拠点において、工場周辺地域の清掃活動や地域の子どもたちを対象とした環境教育を実施しました。

さらに、地球温暖化防止や生物多様性保全への意思を示す、WWF（世界自然保護基金）が主催する「Earth Hour」に賛同し、2019年から継続して参加しています。2025年度は8回目の参加となり、日本国内外の47拠点および日本国内の個人約1,250人が参加しました。

COLUMN

YKKフィリピン社における地域、近隣学校への環境・安全活動

YKKフィリピン社では、工場のある工業団地（First Philippines Industrial Park：FPIP）が主催する活動に賛同し、FPIP内にあるさまざまな企業と共に近隣学校の生徒へ環境や安全に関するセッションを行っています。

YKKはFPIPに工場を移転した2017年からこの活動に参加しており、YKK社員が講師としてセッションに参加する他、他企業の活動のサポートや地域の清掃活動など毎年さまざまな形で関わっています。

YKKが他企業と共に開催したセッションでは、近隣の小学校の生徒約300人に向けて講義を行い、地震発生時の緊急対応方法やペットボトルがどのようにリサイクルされるかについて生徒たちに伝えました。また、生徒や企業からペットボトルを回収してリサイクル業者に引き渡す活動も並行して行いました。

YKKフィリピン社は今後も持続可能な社会の実現に向け、FPIPの活動に参画し、地域の子どもたちが今まで以上に環境・安全について考えられるような活動を続けていきます。

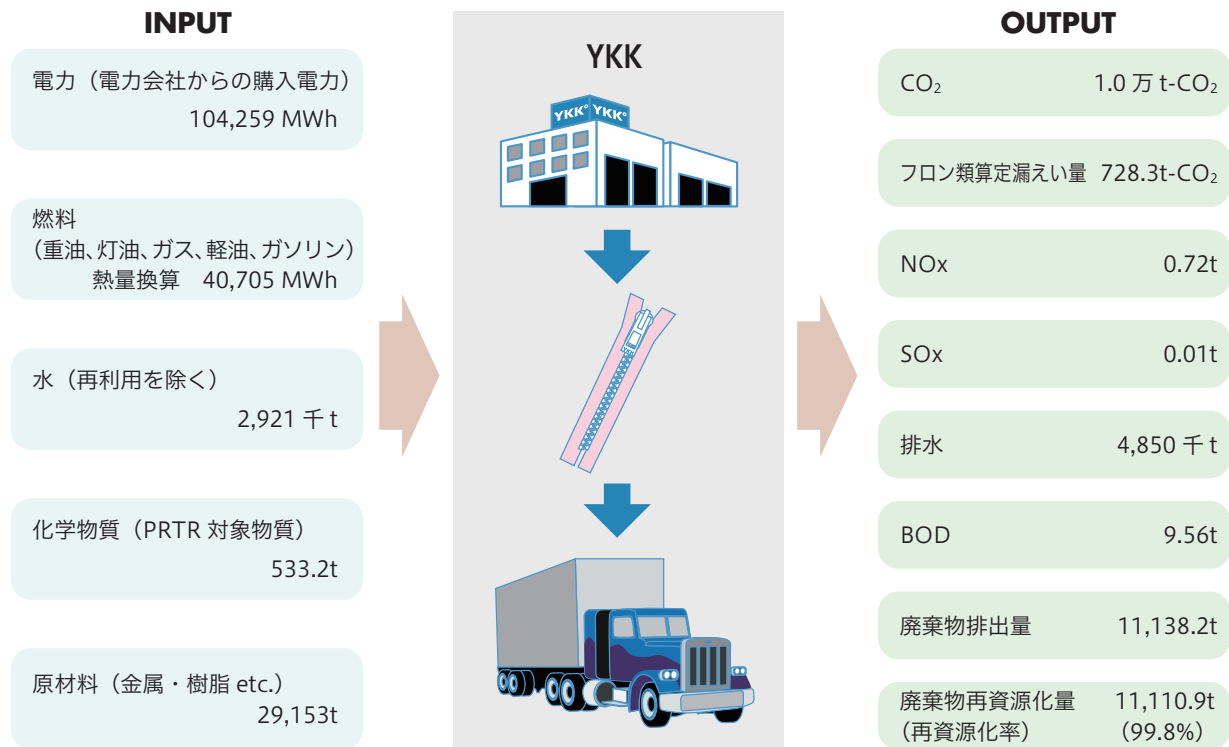


（左）工業団地内企業と連携した地域向け活動

（右）YKK社員による近隣学校での教育活動の様子

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わる その他事業等（日本国内）

環境負荷マスマランス（2025年度実績）



環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YKKスナップファスナー(株) (以下、YSF) コンプライアンス状況(結果)

排ガス：大気汚染防止法(日本国内生産拠点、2025年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm ³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2025年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2025年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	—	—	0.01未満	適	—	150	—	72	適	75
	YSF(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

排水：水質汚濁防止法(日本国内生産拠点、2025年度実績)

単位:mg/L(pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2025年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK※1(株)	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	最小:6.9 最大:7.1	適	6.0～8.4
	YSF※2(株)	—	—	5.0～9.0※2	最小:7.3 最大:7.6	適	5.2～8.8
BOD	YKK(株)	120	15	15	3.7	適	4.5
	YSF(株)	—	—	600	104.0	適	200
COD	YKK(株)	—	—	—	8.5	適	—
	YSF(株)	—	—	—	—	適	—
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	13.0	適	5
	YSF(株)	—	—	600	22.0	適	120
油分	YKK(株)	5	—	3	0.5未満	適	0.5
	YSF(株)	—	—	35	16.0	適	35
シアン	YKK(株)	1	—	0.1	0.01未満	適	0.01
六価クロム化合物	YKK(株)	2	—	0.1	0.02未満	適	0.02

※1：河川へ放流

※2：下水へ放流

地下水：環境基本法 環境基準(日本国内生産拠点、2025年度実績)

単位:mg/L

	物質名	環境基準※	2025年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	0.002以下	0.0002未満	適
	クロロエチレン	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	0.1以下	0.002未満	適
	1,2-ジクロロエチレン	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	1以下	0.001未満	適
	1,1,2-トリクロロエタン	0.006以下	0.0006未満	適
	トリクロロエチレン	0.01以下	0.001未満	適
	テトラクロロエチレン	0.01以下	0.001未満	適
重金属等	カドミウム	0.003以下	0.0003未満	適
	シアン	不検出	0.01未満	適
	鉛	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	0.05以下	0.02未満	適
	セレン	0.01以下	0.001未満	適
	フッ素	0.8以下	0.3	適
	ホウ素	1以下	0.11	適

※環境基準：人の健康を保護し、および生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒音：騒音規制法(日本国内生産拠点、2025年度実績)

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2025年度測定最大値 (県基準測定地点)	2025年度測定最大値 (市協定測定地点)	判定
YKK(株)	昼間(8:00～19:00)	70	60	59	49	適
YKK(株)	朝(6:00～8:00) 夕(19:00～22:00)	65	55	52	50	適
YKK(株)	夜間(22:00～6:00)	63	50	54	49	適
YSF(株)	昼間(8:00～19:00)	70	－	64	－	適
YSF(株)	夜間(19:00～8:00)	60	－	53	－	適

PRTR集計結果：PRTR法(日本国内生産拠点、2025年度実績)

単位: t

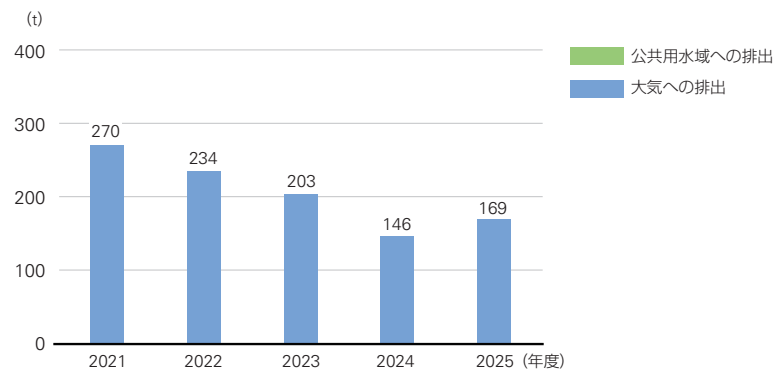
物質 番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去 処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.10	0.01 未満	0.01	－	－	0.35	0.01 未満		0.74
53	エチルベンゼン	15.29	1.14	0.00	－	－	1.90	0.20	－	0.01 未満
80	キシレン	15.37	1.19	0.00	－	－	1.92	0.20	－	0.01 未満
144	無機シアン化合物	22.00	0.04	0.02	－	－	4.39	17.54	－	0.00
232	N，N－ジメチルホルムアミド	168.54	126.65	0.01 未満	－	－	41.90	0.00	－	0.01 未満
300	トルエン	36.72	32.17	0.00	－	－	1.04	1.27	－	0.01 未満
308	ニッケル	77.40	0.01 未満	0.01 未満	－	－	0.00	2.37	－	72.91
309	ニッケル化合物	2.90	0.01 未満	0.01 未満	－	－	0.27	0.07	－	2.55
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝ クロリド	1.05	0.00	0.00	－	－	1.05	0.00	－	0.00
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	2.50	0.00	0.00	－	－	2.49	0.01 未満	－	0.00
412	マンガン及びその化合物	138.12	0.00	0.00	－	－	0.00	0.00	－	133.99
567	アジピン酸ジ－2－エチルヘキシル	7.03	0.01	0.00	－	－	0.00	0.00	－	7.02
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	4.08	1.70	0.00	－	－	2.31	0.07	－	0.00
627	ジエチレングリコールモノブチルエー テル	1.32	0.30	0.00	－	－	1.02	0.00	－	0.00
691	トリメチルベンゼン	11.26	3.52	0.00	－	－	7.73	0.01 未満	－	0.01 未満
705	ビス(2，2，6，6－テトラメチル－4－ ピペリジル)＝セバケート	23.23	0.00	0.00	－	－	0.00	0.01 未満	－	23.23
707	N，N－ビス(2－ヒドロキシエチル)アル カンアミド(アルカンの構造が直鎖であ り、かつ、当該アルカンの炭素数が8、 10、12、14、16又は18のもの及 びその混合物に限る。)、(Z)－N，N－ ビス(2－ヒドロキシエチル)オクタデカ －9－エンアミド及び(9Z，12Z)－N， N－ビス(2－ヒドロキシエチル)オクタ デカ－9，12－ジエンアミド並びにこれ らの混合物	2.95	0.01 未満	0.01 未満	－	－	2.95	0.01 未満	－	0.00
737	メチルイソブチルケトン	2.34	2.22	0.00	－	－	0.11	0.01 未満	－	0.00

※日本国内の生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計(特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上)

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移(日本国内生産拠点)



社会 (Social)

人事・雇用

人財戦略の基本的な考え方

ファスニング事業およびその他事業等では、「ONE YKK」による持続可能な社会の実現に向け、すべての価値創造の原動力は「人」と考えています。事業活動の源泉である人的資本に積極的に投資し、社員一人ひとりが自信とやりがいを持ち、「わくわく」しながら挑戦できる環境を整えることで、企業価値の持続的な向上を目指します。

関連データ：従業員数 ※連結およびYKK(株)

	単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
連結	人	44,410	44,527	45,363	46,305	56,899
YKK(株)	人	4,454	4,398	4,364	4,408	4,491

関連データ：従業員区分等 ※YKK(株)

			単位	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度末
性別	男女別	男性	人	2,960	2,901	2,867	2,878	2,934
		女性	人	1,494	1,497	1,497	1,530	1,557
	男女構成比	男性	%	66	66	66	65	65
		女性	%	34	34	34	35	35
平均年齢			歳	42.0	42.5	42.5	42.5	42.3
	男女別	男性	歳	42.1	42.6	42.6	42.5	42.3
		女性	歳	41.8	42.3	42.2	42.3	42.2
年代別	10代～20代		人	1,062	985	917	899	935
	30代		人	1,008	996	1,075	1,119	1,146
	40代		人	1,005	1,018	990	987	1,028
	50代		人	892	906	912	922	894
	60代以上		人	487	493	470	481	488
新規雇用者数			人	93	133	241	251	286
	中途採用比率		%	32.3	57.9	54.8	48.6	50.7
平均勤続年数			年	18.5	18.7	18.4	18.2	17.9
離職者数			人	170	175	180	171	137

関連データ：海外出向員 ※ファスニング事業およびその他事業等

	単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
男性	人	497	519	545	553	563
女性	人	17	23	27	29	30

COLUMN

日本国内における定年制度廃止について



YKKグループは、2021年4月に日本国内の事業会社において定年を廃止しました。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わらず働くことができます。社員は、退職時期を自分で決め、一人ひとりが自分の人生と仕事について「ありたい姿」を設定し、その目標に向けて行動に移していきます。会社は年齢、性別、国籍等にとらわれない役割を軸とした真に「公正」な人事制度を実現していきます。社員の「自律」と会社が「公正」を追求することは、相乗効果を生み、更なる活性化を目指します。

人財開発

基本的な考え方

人事理念「自律と共生」をベースに、社員一人ひとりが、主体的に学び、他者と協働や切磋琢磨をし、それぞれの目標に積極的にチャレンジすることを通じて成長していくことを期待しています。会社は、社員一人ひとりの自己研鑽を促し、支援するとともに、力を発揮できる場、経験の場をつくり、社員の成長と会社の成長につなげていきます。

2025年度の取り組み

2025年度の人財育成投資（総研修費用）は715百万円で、一人あたりでは159,260円、時間にして21.5時間でした^{※1※2}。定期採用の新入社員の人数が増えたこと、および、中途入社者向けの教育を強化したことが、前年度と比較し金額・時間ともに増加した主な要因です。

第7次中期事業計画の重点項目の一つとして、「グローバル×グローバル供給網最適化」とデジタルを活用した「グローバルで繋がる業務基盤構築」を目指しています。この取り組みを「ONE YKK」として人の面から支えるため、グローバル人財育成への取り組みとして2025年度にグローバルリーダー向けプログラムをスタートしました。参加者はYKK内外での越境学習を通じて、グローバル視点を養うとともに人的ネットワークを築いています（14名参加中・2025年度末時点）。

また、社内のDX推進・事業競争力強化に向け、多言語で受講できるオンライン学習プラットフォームをグローバルに導入しました。2025年度は日本国内で431名が受講し、AI活用講座、Copilot入門等のコースを中心に、自己研鑽ツールとして活用されています（受講者数は通信教育に含む）。日本国内での施策として、公募による大学院派遣制度も2025年度よりスタートしました。今後もグローバルで専門性強化、リーダー育成への取り組みを継続して進めます。

関連データ ※YKK(株)

	単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総研修費用 ^{※1}	百万円	324	348	519	637	715
総研修時間	時間	36,420	41,387	71,917	81,761	96,761
一人あたり研修コスト ^{※1※2}	円	64,865	79,097	118,842	144,409	159,260
一人あたり研修時間 ^{※2}	時間	7.3	9.4	16.5	18.5	21.5
OFF-JT研修受講者数 ^{※3}	人	1,636	2,107	2,075	2,686	2,625
通信教育受講者数	人	705	236	354	361	798
博士号取得者数	人	27	28	30	33	33
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100	100	100	100	100

※1 総研修費用、一人あたり研修コストともに研修受講者の機会費用を含む

※2 一人あたり研修コスト、一人あたり研修時間はそれぞれ総研修費用、総研修時間をYKK(株)の全従業員数(2025年度は4,491名)で割ったもの

※3 人事部主催研修(他部門主催研修は含まない)

COLUMN

国／地域を越えた次世代のグローバルリーダー育成を推進



2025年度グローバルリーダー向けプログラム

グローバル事業を支える人財育成は、YKKにとって持続的な成長のための大切な基盤です。こうした考えのもと、将来を担う次世代リーダー育成を目的に、国／地域を越えた選抜型育成プログラム「FTDP(Fastening Talent Development Program)」を2025年10月からリニューアル開催しています。FTDPでは、世界中から選抜された参加者が一堂に会して自国外のYKK事業会社や異業種の外部企業を訪問し、越境体験を通じて視座を高めます。加えて参加者同士のネットワーク形成を促すことで、グローバルで協働できる基盤づくりにもつなげていきます。

YKKは、今後も挑戦を通じた成長機会への投資を通じて、多様な人財の可能性を引き出し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

グローバルに事業展開を行ってきたYKKでは、年齢、性別、国籍はもとより、スキルや経験などさまざまなバックグラウンドや個性を持った多様な人財が働き、それぞれの力を発揮しています。ダイバーシティ（多様性）に富む人財の結集から、YKKでは、それらが有機的に機能し、確実に事業競争力の強化へ結びつける、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指しています。

2025年度の取り組み

多様な人財が能力を十分に発揮し、長期的なキャリア形成ができるよう、多様な働き方を受け入れるための公正な制度設計を進めています。配偶者の転勤同行による退職を回避するために一定期間の休職ができる「ライフデザイン支援休職制度」、退職者が再度YKKでの勤務を希望する場合に利用できる「ジョブリターン採用」等を導入しています。2025年度は仕事と育児の両立支援制度として、既存の「子育て看護休暇」制度を見直し、対象者を孫まで拡大しました。また、仕事と介護の両立支援については、リーダー層へのeラーニング実施、管理職向け、全社員向けといった対象者ごとのセミナー実施、メールマガジン配信等により、周知浸透に取り組んでいます。在宅勤務、時差勤務やフレックスタイム勤務など柔軟な働き方を推進し、社員一人ひとりが働くことを楽しみ、働きがいのある会社を目指すための仕組みづくりを進めています。

関連データ ※YKK(株)

		単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
平均労働時間		時間	1,842	1,828	1,839	1,858	1,844
有給休暇消化率		%	83.7	85.0	82.7	80.7	81.5
男性育児休業取得率		%	69.6	61.7	86.5	73.4	94.4
男性育児休業取得者数		人	71	66	90	69	102
男性育児休業取得日数		日	20	26	50	51	62
育児勤務制度利用者数		人	187	192	208	217	205
介護勤務制度利用者数		人	8	5	9	18	17
フレックスタイム勤務制度利用者数		人	698	943	1,259	1,460	1,802
女性管理職数		人	54	68	73	83	90
女性管理職比率		%	7.0	8.5	8.9	9.1	10.9
障がい者雇用率	YKK(株)	%	2.49	2.54	2.58	2.52	2.47
	YKKグループ 5社合計※	%	2.52	2.63	2.67	2.68	2.77

※YKK(株)、YKK AP(株)、YKKビジネスサポート(株)、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、YKK六甲(株)

COLUMN

日本国籍以外の社員の定着支援の強化

YKKでは、2025年よりJETRO（日本貿易振興機構）からのサポートを得ながら、日本国籍以外の社員の採用・定着支援の強化を行っています。採用・定着に関する課題や目標の明確化、個別のロードマップの作成を行い、採用時より日本国籍以外の社員ならではの、特に感じる不安や質問に答えることで、安心して入社できるようにしています。また、入社後の職場での支援についても、やさしい日本語、文化習慣、考え方の傾向などのガイダンスなどを職場と一体となって取り組むとともに、社内のキャリア支援室と日本国籍以外の社員との面談なども行い、長く働いてもらえるように仕組みづくりを進めています。今後は留学生のみならず、日本国外の大学からの採用者も視野に入れながらより働きやすい環境づくりを推進します。

国際女性デー 2025への賛同



ASAO極の社員

ASAO[※]極では、3月8日の国際女性デー（IWD）2025において共同で取り組みを推進しました。

IWD 2025のキャンペーンテーマ「#AccelerateAction」のもと、ASAO極の各社が参加しさまざまな活動を実施しました。YKKベトナム社では料理コンテストを開催し、YKKスリランカ社ではダンスコンテストに参加しました。世界中の女性や女の子のエンパワーメントを促進し、ジェンダー平等の実現に向けた連帯と継続的なコミットメントを示すことを目的としています。

各社のイベントは、温かく和やかな雰囲気の中で行われ、社員同士の交流を深めるとともに、会社の成長を支えてきた社員一人ひとりの日頃の貢献に感謝を伝える機会となりました。

※ASAO：ASEAN/South Asia/Oceania

黒部クリーンアンドグリーンサービスの高齢者や障がい者の雇用



交流会における果樹園での収穫体験の様子

黒部クリーンアンドグリーンサービスは、YKKグループの従業員がいきいきと働ける職場環境を整備するために、主に緑化事業（造園、外構、土木）や清掃事業（建屋内外の清掃）を推進する企業です。「森を育て、人を育てる企業」を目指して人材育成にも注力するとともに、1991年の設立時の目的でも高齢者雇用の促進を図ることを掲げてきました。さらに2022年には、社長直轄の障がい者支援チームを設置し、2025年3月末現在15名の障がい者が在籍しています。第7次中期経営基本方針でも人材育成を一つの柱とし、「プロ化と障がい者支援教育を中心に多様性を重視した、人材育成を推進する」こととしています。事業を通じて高齢者や障がい者がさまざまな場面で活躍しており、会社としてのサポート（支援）体制も充実させています。

2023年から障がい者支援への取り組みとしてYKK六甲と共同で交流会を実施しています。これは、YKKグループに関連する企業・団体が集い、障がい者の交流の場を設け、雇用の推進に寄与することを目的とするものです。交流会は、黒部市の荒俣緑地帯果樹園での収穫体験を通して、自然と触れ合う喜びと、YKKグループの一員としての人的交流の輪を広げる良い機会となりました。

労働安全衛生

基本的な考え方

YKKグループは各社が取り組むべき方向性を示す普遍的な方針として、1994年に「YKKグループ安全衛生宣言」を制定しています。その宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成を目指し、さまざまな安全衛生活動を実施しています。

第7次中期YKK安全衛生方針

2025年度からの第7次中期YKK安全衛生方針においても「安全は全てに優先する」を基本に、全員参加で安全衛生活動に取り組むとともに、社員のエンゲージメントを支える安全で安心な職場環境づくりを推進していきます。

第7次中期 YKK安全衛生方針（2025年度～2028年度）

安全は全てに優先する

一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持ち、全員参加で安全衛生活動に取り組むとともに、社員のエンゲージメントを支える安全で安心な職場環境づくりを推進します。

行動指針

- 全従業員の安全意識向上と安全行動徹底を図り、人的起因による労働災害を撲滅します。
- 設備や作業環境の危険有害要因を把握し、適切なリスク除去・低減を図ることで機械起因による労働災害を撲滅します。
- 安全衛生コンプライアンスのため、安全衛生活動の体制を確立し、継続的に改善します。
- 火災リスクの高い設備の点検・整備・清掃を徹底し、火災発生リスクを最小化することで火災を撲滅します。

2025年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
松嶋 耕一

2026年度YKK安全衛生目標

2026年度の安全衛生目標は、2025年度に引き続き、労働災害ゼロ、火災ゼロを掲げ、安全・防火教育の徹底、法令・社内基準の遵守を強化し、YKK全体で安全管理水準の向上に取り組んでいきます。

2026年度 YKK安全衛生目標

安全は全てに優先する

労働安全 労働災害ゼロ

1 機械起因災害ゼロ

- 保全作業リスクアセスメント実施による機械起因被災リスクの低減
- 労働災害再発防止策の確実な対応と実施完了確認の徹底

2 人的起因災害ゼロ

- 作業リスクアセスメント展開、充実による全従業員の危険感受性向上
- ヒヤリハット活動による危険要因特定、対策による潜在リスク低減

3 製造工程内化学物質の適正管理

- 化学物質ガイドライン順守による現場での自律的な管理強化

4 安全衛生コンプライアンスの徹底

- 安全衛生全般教育の充実による安全人財育成と管理体制強化

防火 火災ゼロ

1 火災事故再発防止に向けた水平展開の徹底

- グローバル防火管理基準の順守、必須項目対応強化

2 防火管理レベル向上

- 管理基準・知識定着教育による火災危機リスク感度の向上

2026年4月1日
YKK株式会社 環境・安全・施設管理部長
前田 稔

労働災害統計 ※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等

労働災害統計		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本国内	度数率(休業1日以上) ※社員	0.00	0.24	0.36	0.35	0.46
	※度数率: 労働災害発生の頻度を表す指標 $\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$					
日本国外	年千人率(休業1日以上) ※社員・派遣	2.1	2.6	1.5	1.4	1.5
	※年千人率: 1年間の労働者1,000人当たり発生した労働災害被災者数の割合 $\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$					

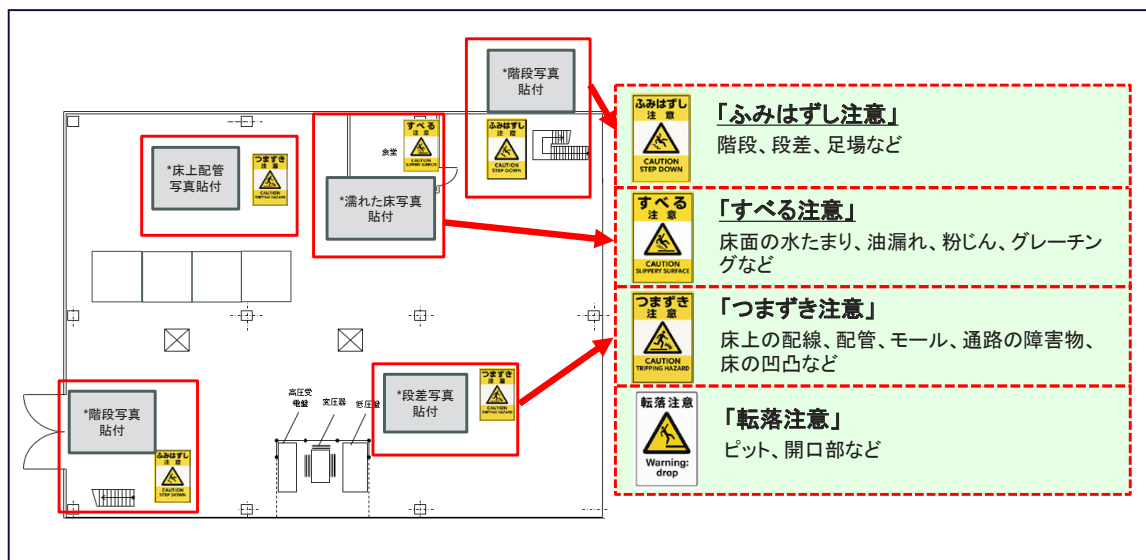
COLUMN

エイジフレンドリー視点で進める労働安全—転倒災害を防ぐ“気づき”と“見える化”—

YKKでは、年齢や経験に関わらず、誰もが安全に働き続けられる職場づくりを目指し、「エイジフレンドリー」の視点を取り入れた安全活動を推進しています。近年、転倒災害が労働災害全体の中で高い割合を占めていることから、グローバルで重点的な対策を進めてきました。

2025年度は、世界労働安全衛生デー（4月28日）に合わせ、転倒災害リスクに着目した職場巡視を実施し、床面の段差や滑りやすい箇所、通路上の障害物、照度などを確認しました。また、年間を通じて各国・各拠点の職場で潜在する転倒リスクを洗い出し、転倒リスクマップの作成・掲示を行いました。ピクトグラムを用いた“見える化”により、誰もが直感的に危険を認識できる工夫を取り入れています。

転倒災害は、慣れや油断といった日常の行動の中で発生しやすく、年齢を問わず誰にでも起こり得ます。YKKでは、巡視やリスクマップを通じて「気づき力」を高め、小さな改善を積み重ねることで、安心して働き続けられるエイジフレンドリーな職場環境の実現を目指しています。



『転倒危険マップ』の作成: 誰が見ても直感的に理解できるように、ピクトグラムを利用して作成

『転倒危険マップ』の周知・掲示: 安全ミーティングで周知するとともに、職場等に掲示し注意喚起を徹底

『注意喚起表示』の設置: 転倒リスク箇所には、ピクトグラムによる注意喚起表示を設置し、危険の“見える化”を図ることで、転倒災害の更なる未然防止につなげる

健康経営

基本的な考え方

YKKは、従業員の健康を経営課題として捉え、社内外に明確に伝えるために「健康宣言」を制定し、人事部、産業医、健康保険組合と各事業の健康推進責任者で構成される「YKKグループ健康推進協議会」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、健康づくりを推進します。

2025年度の取り組み

2025年度は、5つの重点施策に取り組みました。①生活習慣病の減少では、健診受診率100%、特定健康診査実施率90%、特定保健指導実施率58%、喫煙率20%以下に向けた禁煙への取り組みの実施。②メンタル疾患の抑制では、対象者への研修実施、ストレスチェック後の高ストレス者面談や職場環境改善活動の実施。③病気の治療と仕事の両立支援では、会社と健康管理センターの連携による両立支援の推進。④健康管理体制の強化では、全従業員が保健スタッフによるサービスが受けられる体制作りの推進。⑤運動習慣の意識向上では、目標である参加率75%以上に向けた健康づくりキャンペーンの推進。

関連データ ※YKK(株)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ストレスチェック受検率	%	98.4	99.1	99.4	98.6	99.1
高ストレス者率(厚生労働省基準)	%	11.8	11.6	11.7	11.6	9.8
運動習慣がある人の割合 (1日30分以上の運動を週1回以上)	%	47.4	48.1	47.8	49.1	43.7
健康づくりキャンペーン参加率	%	60.5	66.5	65.2	65.4	66.6
定期健康診断受診率	%	99.9	100	100	99.9	—※
精密検査受診率	%	85.6	83.2	89.2	90.8	—※
メタボリックシンドローム該当者率	%	16.0	16.0	14.6	14.2	—※
特定保健指導対象者率	%	18.8	19.2	18.2	17.3	—※
特定保健指導実施率	%	50.4	52.3	58.4	55.6	—※
長期休業日数(休職日数)	日	7,641	7,891	9,752	8,960	9,204
プレゼンティズム(平均点) (WHO-HPQの絶対的プレゼンティズム)	点	60	60	60	62	64

※2025年度は集計中

COLUMN

「健康経営優良法人2026 ホワイト500」に認定



YKKは、5つの重点施策への取り組みに加え、2025年度では、経営層のコミットメントによる健康推進体制の強化、蓄積された健康データを活用したコホート研究による社会貢献などにより健康経営の質を高めたことが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2026」大規模法人部門において、2年連続「ホワイト500」の認定を取得することができました。

主要KPI：禁煙の推進

年末年始 禁煙キャンペーン (2025/12/22～2026/1/31) 実施期間 2025/12/22～2026/1/31

健康経営優良法人2026

健康経営優良法人2026
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

【喫煙者へのメッセージ】
新年を迎えるにあたり、改めて禁煙習慣を見直してみませんか。
YKK株式会社と関連会社では2025年4月から、敷地内・就業時間内禁煙を推進し、従業員の健康や生産性を向上させています。
喫煙は、本人だけでなく周囲の健康を脅かす最大のリスク要因です。自分のために、家族のために、周りの人のために、禁煙に取り組んでほしいです。
なかみか悪い習慣に悩んでいる人は、健康管理センターの「チャレンジ禁煙」を利用してほしいと思います。禁煙指導、保健スタッフをサポートしてくれます。

【喫煙者へのメッセージ】
禁煙の健康増進センターへご相談ください。禁煙指導、保健スタッフサポートします。
ニコチン依存症の薬物療法（禁煙補助薬）
禁煙外来（禁煙補助薬の処方）でも禁煙指導サポートが提供されます。一定の条件を満たせば禁煙補助薬の処方を受けられます。詳しくは「禁煙外来のご案内」をご覧ください。
いずれも、6ヶ月間の禁煙に成功した方には禁煙補助金（5万円）を支給します。
【禁煙補助金】 2025年度・2026年度禁煙補助金。2025年度は禁煙外来・禁煙補助金申請書に添付した禁煙補助金申請書（禁煙補助金申請書）を提出し、禁煙補助金を受け取ることができます。

YKKでは喫煙率が高いことを課題として認識しており、喫煙率17%以下を目指しています。2025年度より、敷地内・就業時間内の全面禁煙を実現しました。併せて、社長メッセージを添えた禁煙キャンペーンの実施、また禁煙に挑戦する方への産業医・保健スタッフによるサポートにより、設定した目標値を達成しました。

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
喫煙率	%	21.2	20.4	20.6	18.9	15.7

人権

基本的な考え方

YKKグループは人権方針を策定し、人権を尊重して事業活動を展開しています。

YKKグループ人権方針

● 価値観

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」を全ての事業活動の根幹としています。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者吉田忠雄は、事業をすすめるにあたり、その点について最大の関心を払い、社会の構成員がお互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお客様、取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。

私たち、YKKグループはこの考えに則った事業活動を行うために社会に対し責任ある行動をとります。その一環として7原則と29の細則からなる [YKKグループ行動指針 \(YKK Group Code of Conduct\)](#) において、世界各国／地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動指針を定めています。その指針の中には、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、本方針は、YKKグループ行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完するものです。

● 適用範囲

YKKグループは、本方針をYKKグループの全役員および従業員に適用します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーおよびその取引先、およびYKKグループの事業、製品またはサービスに関わる他の関係者の人権への悪影響（負の影響）がYKKグループの事業、製品またはサービスと直接関連している場合、YKKグループは、その関係者に対しても、人権を尊重し、人権に対する侵害を回避し、関与する人権への負の影響に対処するよう働きかけます。

● 人権尊重へのコミットメント

YKKグループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、YKKグループの企業活動全体において事業活動から影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たします。

各国／地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合、YKKは国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

● 体制・ガバナンス

YKKグループは、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

人権を含むサステナビリティ課題はYKK経営戦略会議／取締役会直下の組織として、YKK代表取締役社長を委員長とする「YKKサステナビリティ委員会」によって方針を策定の上、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

● 人権デュー・ディリジェンス

YKKグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。その仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組みます。

● 人権教育

YKKグループは、本方針が企業活動全体に定着し効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行うとともに、取引先等の関係者へ働きかけます。

● 是正・救済措置

YKKグループは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組みます。また、YKKグループの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

● 透明性の確保・コミュニケーション

YKKグループは定期的に人権への取り組み進捗を評価し継続的な改善を図るとともに、ホームページおよび報告書、その他のコミュニケーション手段を通じて、取り組みの進捗状況を開示します。

YKKグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解・対処・改善できるように、事業や環境の変化に応じて適切に対応し、本方針の一連の取り組みを進化させていきます。

● 人権尊重への継続的取り組みに向けて

今後も人権尊重への取り組みを継続・強化していくために、事業や環境の変化に応じて適切に人権課題に対応し、適宜方針を見直してまいります。

2025年度の取り組み

YKKでは、YKKグループ人権方針を掲げ、人権の尊重ならびに侵害リスクの特定・是正に向けた取り組みを推進しています。また、人権尊重等を含むYKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）に基づいた対象全拠点でのYGCCのセルフチェック・実地監査を実施するとともに、サプライヤーなどお取引先におけるCSR状況調査を通じて人権侵害リスクの特定・評価を継続し、確認された課題への対応、リスクの軽減に向け、是正を進めています。

労働時間管理に対する要求の高まりを受け、2023年度に国際基準に準じるより厳格な労働時間管理に対する方針を策定しました。2024年度には、ファスニング事業の全製造拠点において、労働時間の週次管理体制の構築を完了しています。2025年度では、社会・事業環境の変化を踏まえ、人権侵害に至り得るリスクを見直し、YGCCにおける評価対象・項目を改定しています。

YKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）

「YKKグループ行動指針」は、7原則と29の細則からなり、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則や国際労働機関（ILO）が掲げる中核的労働基準を参照・準拠し、SDGsにもつながるものです。社員一人ひとりが、この「YKKグループ行動指針」を実践し、コアバリューに掲げる「一点の曇りなき信用」をあらゆるステークホルダーからいただけるよう、取り組んでいきます。

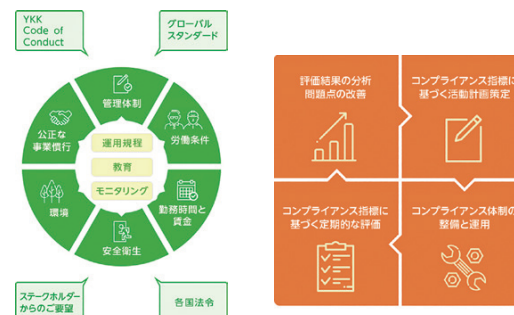
YKKグループ行動指針(全文)
<https://www.ykk.com/philosophy/guidelines.html>

YKKグループ行動指針 7原則

- コンプライアンス
- 公正な事業慣行
- 人権の尊重
- 環境との調和
- 安全衛生
- 商品の品質および安全性
- コミュニティへの貢献

YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）の運用状況

YKKグループにおいて必要とされるコンプライアンスの水準を示し、それをモニタリングするシステムとして、2013年より、YGCCを導入しました。国際的な基準や顧客からの要求等をもとに、YGCCは定期的に見直され、2024年にYGCC4.1となりました。具体的には、管理体制、労働条件、賃金、安全衛生、環境、公正な事業慣行といったテーマについて、合計で400を超える項目を定め、自主的なセルフチェックおよび外部コンサルタントによる監査を実施しています。要求水準に達しない項目がある場合には、項目の重要度に応じて定められた期間内に改善することが義務づけられます。このYGCCを通じて、各事業会社でのコンプライアンス体制がYKKグループにおいて必要とされる水準に達しているか、それが維持されているかを確認しています。



関連データ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
YGCC第三者監査の実施件数	件	9※	16	14	24	21

※ 2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。

関連データ：2025年度

	地域	東アジア	Americas	EMEA	ASAO	中国
YGCC第三者監査の実施件数	件	2	3	6	9	1
セルフチェック実施件数	件	4	7	18	12	7

苦情処理メカニズム

YKKグループは、人権リスクを収集し、把握した負の影響に関して対処するための仕組みである「苦情処理メカニズム」を人権対応の重要な取り組みと捉え、その一環として、2023年度より、お取引先に対するYKKグループの役員および社員による業務上の不正行為や法令違反の相談の受付を開始しました。そして、2024年度から、お取引先の社員の方の人権侵害を含む、社内外のステークホルダーからの人権侵害に関する相談を受ける「不正・法令違反／人権侵害等に関する相談・通報窓口」を設置し、各ステークホルダーからの懸念や相談を受け付けることとしました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

YKKグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、以下の調達方針を定めています。

YKKグループ調達方針

当社は、「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを意図しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

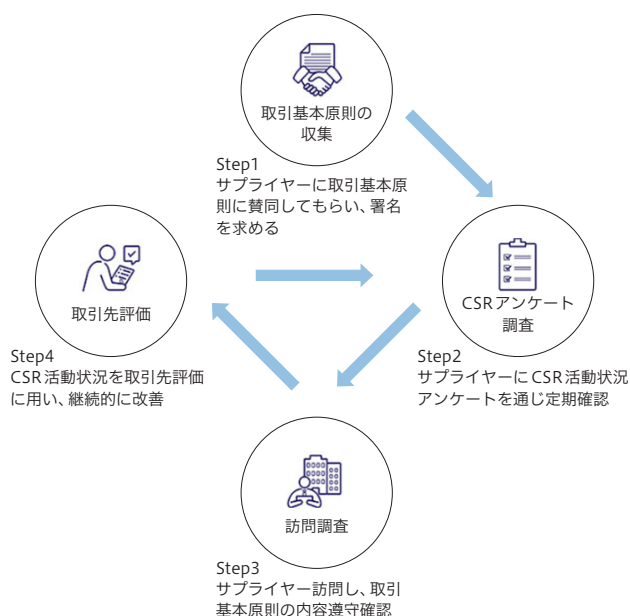
YKKのサプライチェーン（イメージ）



CSR調達とお取引先への要請事項

YKKでは、「YKKサステナビリティビジョン2050」の目標達成に向け、自社での活動に加えて、サプライチェーン全体での取り組みを進めています。

社会・環境に配慮したCSR調達活動を実施するとともに、お取引先への要請事項として「取引基本原則」を定めています。この取引基本原則は、OECDガイドラインに沿ったもので、お取引先にもその遵守状況を確認し、共に社会的責任を果たすことを目指したパートナーシップ強化を図っています。また、CSRアンケート調査（下図Step2）においては、2025年度より、移民労働者への人権対応の内容をより明確にした形で項目を追加し、活動を深化させています。



お取引先への要請事項 「取引基本原則」

- 法令等の遵守
- 公正かつ倫理的な取引慣行
- 人権
- 賃金
- 労働時間
- 安全衛生・職場環境
- 環境
- 品質・製品安全
- 情報セキュリティ
- 監査

2025年度の取り組み

ファスニング事業では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためにCSR調達を推進しており、原材料から商品に至る全工程を通じて「有害物質を含まない材料の調達」「適切な製造工程や労働環境で作られた物品の調達」「カーボンフットプリントの低減、リサイクルの促進を目指した材料の調達」に取り組んでいます。

また、CSR調達アンケートを継続的に実施してお取引先におけるCSRの状況を把握し、その評価結果をフィードバックするとともに、必要に応じて訪問・面談を行うことでお取引先と共に改善活動を進めています。さらに、お取引先とのパートナーシップが重要であるとの認識のもと、お取引先各位との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」※として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、2022年度からサプライヤー・エンゲージメント活動を強化し、「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる5つのテーマ（気候、資源、水、化学物質、人権）について、お取引先と共に目標達成を目指す協働関係づくりにも取り組んでいます。カーボンフットプリント情報収集および低CO₂材料・再生材料化をさらに推進するべく、気候変動要件を盛り込んだ覚書の締結対象のお取引先の範囲を拡大するとともに、カーボンフットプリントの具体的な算出基準、第三者認証の有無等の情報まで深掘りした確認を推進しています。

※取引基本原則の詳細は、こちらをご覧ください。

https://www.ykk.com/pdf/csr/ykk_procurement_ja.pdf



COLUMN

CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

国際環境非営利団体CDPによる「CDP2025サプライヤー・エンゲージメント評価」において、4年連続で最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。YKKのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を削減するためのガバナンスや目標、ならびに、サプライヤーと連携した温室効果ガス排出削減の取り組み等が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたことによるものです。また、2025年12月には、同じくCDPによる2024年度の気候変動に関する調査において、3年連続で最高評価の「A」を獲得しています。引き続き、パリ協定の達成に向けた気候変動対応と透明な情報開示に取り組めます。

Supplier
Engagement
Leader

CDP

2025

品質

基本的な考え方

顧客や社会からのニーズに新たな価値を提供するため、開発から製造、販売、アフターサービスまで全てのプロセスで、品質にこだわり取り組みます。日本国内外のファスニング事業において、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善、また、グローバルな品質基準を定め、顧客へ同一の品質水準の商品を提供します。

第7次中期YKK品質方針

第7次中期事業方針のもと、第7次中期YKK品質方針を定め、取り組みを推進していきます。

第7次中期 YKK品質方針(2025年度～2028年度)

第7次事業方針『ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献～顧客・社員・社会の感動体験を創出する企業への進化～』のもと、品質にこだわり続け、「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」そして、業界をリードするわくわくする商品とサービスを提供します。

行動指針

- お客様の声や社会のニーズを敏感かつ真摯に受け止め、研究開発から製造、販売、アフターサービスまでの全てのプロセスにおいて、お客様に感動を与える安全・安心な商品・サービスを提案・提供します。
- 品質コストマネジメントを推進し、品質課題に対して技術による改善・改良を継続的に図り「最高の品質を最小のコスト」で実現します。
- 将来世代にわたり豊かな社会を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめ、持続可能な社会へ貢献します。

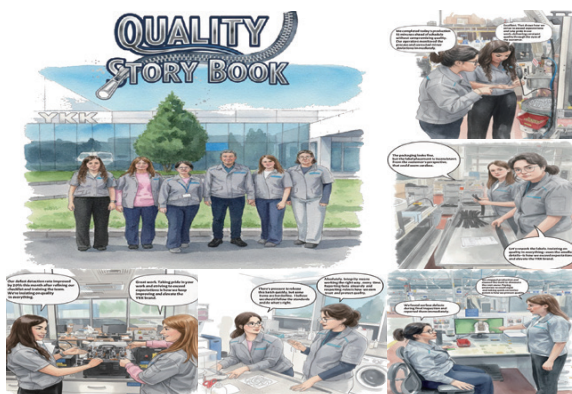
2025年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
松嶋 耕一

品質関連認証取得状況

認証	概要
ISO9001 / ISO14001 / ISO45001 	YKKでは、多くの拠点でISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を取得しています。 ※各拠点の認証取得状況についてはお問い合わせをお願いします。
OEKO-TEX® STANDARD 100 	エコテックス® スタンダード100(OEKO-TEX® STANDARD 100)とは、350種類以上の有害化学物質を対象とする厳しい分析試験にクリアした製品だけに与えられる世界最高水準の安全な繊維製品の証です(https://www.oeko-tex.com/jp/our-standards/oeko-tex-standard-100)。YKKでは多くの拠点でエコテックス® スタンダード100製品クラスIの認証を取得しています。最新の情報は、 https://www.oeko-tex.com/jp/buying-guide を参照ください。なお2017年に、YKKはJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、最優秀賞の「GRAND PRIX」を受賞しています。 ※エコテックス、OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。
bluesign System 	bluesign システムは、繊維業界において環境、労働、消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを認証するシステムです。YKKは、「bluesign System Partner」として認証されています。bluesign 認証を取得した商品(ファスナーや樹脂パーツなど)の詳細を、YKKデジタルショールーム(https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/)で紹介しています。

COLUMN

World Quality Day 2025コンテスト開催



YKKトルコ社の作品

YKKでは毎年11月を品質月間と定め、さまざまな品質啓発活動を推進しています。その一環として、毎年テーマを掲げ、従業員の意識啓発を目的とした作品をグローバルの製造拠点から募集し、コンテストを実施しています。2025年度は「誠実な品質で、期待を超え、信頼を築く」をテーマに実施し、グローバルの各拠点による投票の結果、全32作品の中からYKKトルコ社の作品が最優秀に選ばれました。

品質月間バッジデザインコンテスト開催



表彰式の様子

第7次中期事業計画の幕開けを記念して、YKKは2025年度品質月間に全社員参加によるバッジデザインコンテストを開催しました。部門や職種の枠を越え多くの社員が参加し、投票により最優秀デザインを選出しました。「ONE YKK」のもと人と組織のつながりを表現した本デザインは、品質月間活動のシンボルとして、全社一体となった品質意識の醸成を支え、今後の取り組みの推進につながっています。

ガバナンス（Governance）

コーポレート・ガバナンス

■ 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	92百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	161百万円

※1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額が明確に区分されておらず、実質的にも区分できないため、①の額にはこれらの合計額を記載しています。

※2 非監査業務の内容該当事項はありません。

※3 重要な子会社の計算関係書類監査を行う者に関する事項

当社の重要な子会社のうち、YKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社ほか16社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けています。

※4 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案します。

リスクマネジメント

財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

① 財務リスク

No.	リスク項目	想定される主な影響	主要な対応策
1	退職給付債務の増加	・退職給付債務計算における割引率の低下や年金資産の運用利回りが悪化したことによる退職給付費用及び退職給付債務の増加	・目標収益率に見合う分散を効かせたポートフォリオの構築 ・リスクの大きい株式については運用資産残高相当を想定元本としたダイナミックヘッジ手法による株価暴落への備え
2	事業ポートフォリオ戦略の失敗	・複数事業分野への経営資源の配分失敗による業績悪化	・十分な事前調査の実施と収益確保が行える体制の構築 ・統合効果や事業の進捗状況の取締役会での継続的なモニタリング ・想定通りの成果が得られない場合、事業戦略や体制の見直しの適時実行
3	保有株式の株価下落	・保有している上場株式の大幅な株価下落による保有株式の減損又は評価損発生	・規程での投機目的による株式運用の禁止 ・関係会社株式及び政策保有株式のみの保有

② ファスニング事業におけるリスク

No.	リスク項目	想定される主な影響	主要な対応策
1	国際紛争・内戦	・進出国での紛争や内戦による長期での生産停止や撤退、資産没収	・海外生産拠点の分散化や生産管理体制の強化等による生産停止リスクの最小化 ・BCPの策定及び危機管理対応マニュアル作成・危機管理教育 ・地域統括会社との連携強化・現地要請に基づくグループ支援
2	サイバーインシデント	・社内システムやサーバーへのランサムウェア攻撃によるデータ流出、攻撃者による暗号化に伴う業務停止	・オフラインバックアップ、脆弱性対応強化、情報セキュリティ教育 ・インシデント対応体制の強化
3	原材料、燃料の高騰・供給逼迫	・原材料・資材価格の高騰による製造原価の上昇 ・気候変動抑制のための環境規制による燃料等のコスト増加	・原材料・資材の複数購買体制整備 ・継続的な製造コスト削減施策の実行と代替原材料・代替商品の開発
4	設備投資への失敗	・事業判断や需要予測の誤りによる設備投資の失敗	・設備投資計画策定における効果計算、判定・承認プロセス等の設備投資管理の強化
5	技術進歩への対応遅延	・環境対応を含む技術進歩への対応遅延による事業競争力低下	・月次での主要開発テーマの進捗確認
6	景気悪化・需要低迷・競争激化	・景気悪化・需要低下・気候変動・少子化に伴う売上減少や競争激化	・価格競争力のある製品や高付加価値製品の提供による市場における優位性確保
7	為替変動	・急激かつ大幅な通貨安による輸入原材料の支払い急増	・顧客・仕入先との取引通貨、価格の改定交渉 ・為替予約等によるヘッジ ・実需に基づく外貨のみを保有 ・海外グループ会社からの外貨建借入によるヘッジ
8	マーケティング失敗・参入遅延	・マーケティングの失敗や市場参入への遅延による商機損失	・市場分析の精度向上、事業会社と連携した販売促進強化
9	独占禁止法・取適法違反	・競争法・取適法等の法令違反による排除措置命令、制裁金支払い、刑事罰	・法改正の周知 ・各種研修・e-learning等のコンプライアンス教育 ・各種規程・ガイドラインの制定・運用（競争法接触報告制度、YGCC等の各種モニタリング運用） ・懲戒制度の適正運用及び再発防止
10	外為法違反	・外為法違反による行政処分と会社の信用低下	・法令改正の影響を踏まえたガイドラインの整備と周知・運用徹底
11	贈収賄	・贈収賄規制違反による損害と会社の信用低下	・贈収賄防止ポリシー及び贈答規程・ガイドライン、YGCC、アセスメントツールに基づくモニタリング ・各種研修・e-learning等のコンプライアンス教育 ・内部通報窓口の設置及び定期的なモニタリング ・懲戒制度の適正運用及び再発防止
12	個人情報保護法令違反	・各国の個人情報保護法（GDPR等）に抵触したことによる課徴金支払い	・情報の取扱に関する規程の周知・運用徹底 ・インシデント対応計画（IRP）の整備
13	大規模地震（津波含む）	・地震・噴火等の大規模自然災害による従業員の死傷や操業・出荷停止や修繕費用支払い	・定期的な防災訓練・緊急時対応教育BCPの継続の見直し ・建物耐震診断と補強工事及び重要設備の災害対策
14	大規模風水害	・台風や気候変動による集中豪雨等の増加に伴う被害頻度の増加	・リスク存在拠点の選定と事前調査（影響評価）の拡充 ・重要設備への浸水対策とノウハウ蓄積・活用 ・初動対応マニュアルの整備
15	製品規制法令違反	・製品に関する法令や規制違反によるリコールや損害賠償・罰金の支払い	・各国の品質関連法規制の特定 ・対象法令の管理規程の整備・運用 ・製品法令、社内規程の教育
16	移転価格税制における追徴課税	・税務当局の調査により海外子会社との内部取引及びサービス提供に対する不適正を指摘されることによる追徴課税	・当社と子会社間の移転価格に関する情報・認識の共有、連携強化 ・外部専門家の活用等を通じた税務リスク管理及び税務コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス

コンプライアンス教育の実施

YKKグループは、違法・不正行為を未然に防止するためのコンプライアンス教育を推進しています。全社員向けにはeラーニングを年に3回実施しているほか、キャリア採用も含む新入社員、管理職、昇格者、および役員それぞれに対する階層別コンプライアンス研修を行っています。役員向けのコンプライアンス研修は年4回、弁護士、大学教授、コンサルタントなど外部有識者を招聘して実施しており、2025年度におけるコンプライアンス役員研修の実施状況は下表のとおりです。

また、コンプライアンスへの理解と内部通報・相談窓口の周知のために全社員に「YKKグループ コンプライアンスブック」の冊子を配布し、YKKグループの社員が業務においてコンプライアンスの観点から迷うことがあればいつでも参照できるようにしています。

グローバルでは、世界各国／地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動規範である「YKKグループ行動指針(YKK Group Code of Conduct)」と、この指針を具体的な<あなたが取るべき行動>に落とし込んだコンプライアンスブックを各極ごとに作成し、現地の従業員に展開しています。

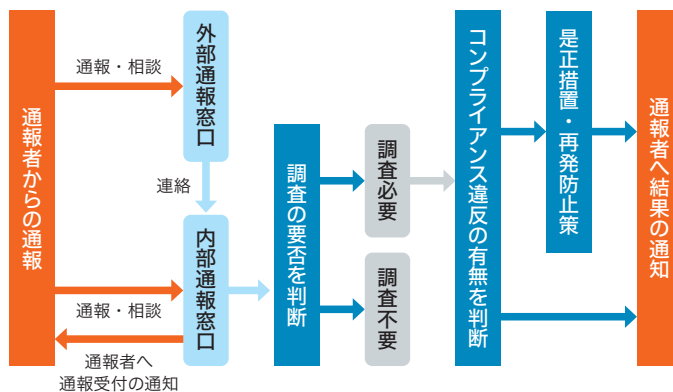
2025年度におけるコンプライアンス役員研修

日程	テーマ
2025年4月22日	トランプ2.0と国際経済秩序の行方 ～地政学リスク時代の企業価値向上～
2025年7月25日	価格転嫁時代における下請法改正と競争法の最新動向
2025年10月28日	AI時代のコンプライアンスとガバナンス
2026年1月27日	危機管理としての企業風土
	パワハラとは一線を画す建設的フィードバック

内部通報窓口の設置

YKKグループは不正を早期発見し、対処することを目的として内部通報制度を整備しています。2006年に整備され、現在では、世界中の社員が内部通報制度を利用できる状態にあり、通報者が解雇等不利益な取り扱いをしないことも保証されています。内部通報制度の周知の程度を従業員意識調査を通じて確認し、社員の声を拾い上げる体制の維持に努めています。具体的な内部通報制度の運用について、過去の社内事例(一例)を元にコラムにて概説します。

内部通報制度の仕組み



内部通報件数（2025年度） ※ファスニング事業およびその他事業等

単位:件

地域	労働	パワーハラスメント	セクシャルハラスメント	会計不正	違法取引	その他	合計
東アジア	32	41	6	1	1	24	105
Americas	25	24	1	0	1	8	59
EMEA	10	0	1	0	0	1	12
ASAO	4	24	4	3	2	11	48
中国	24	6	0	0	5	5	40
合計	95	95	12	4	9	49	264

YKKグループステークホルダー（お取引先様等）相談・通報窓口
<https://ml.helpline.jp/ykkjapan-partner/>

COLUMN

内部通報制度の運用事例

事例①：パワーハラスメント

【内部通報受付】

社員の方から実名で、内部通報窓口（ウェブサイト）に対し、通報された方とは別部門の上位者より一方的かつ強い口調での口頭叱責を受けた旨の通報がありました。事務局より通報された方に対して、通報を受け付けたことを通知しました。

【調査の実施】

事務局にて通報内容を確認して調査を実施することを決定し、事務局から各事業において選任されている調査責任者に事実確認を依頼しました。調査責任者にて通報された方、口頭叱責を行ったとされる方、およびその現場に同席するなど本事業に関係している方それぞれへのヒアリング、および提出された情報（電子メール、社内資料等）の精査等を行った結果、口頭叱責を行ったとされる方は通報された方に対するハラスメントを行う意図はなかったものの、その行為は社内規程で定義されたパワーハラスメントに該当するものであると認定しました。

【是正措置】

上記事実認定に基づき、口頭叱責を行った方には社内規程に基づく適切な対応に加え、参考書籍の読了およびレポートの提出等を課しました。

【通報された方への連絡】

通報された方に、対応完了の連絡を行いました。

【再発防止】

具体的な内容や発生時期、所属部門名、その他本事案の詳細や本事案に関わった方が特定される情報を除外したうえで社内掲示板に概要および対応を掲載し、全社的な再発防止を行い、本件の対応を完了としました。

事例②：行政機関への不適切な対応

【内部通報受付】

匿名の方から、社外の法律事務所に設置した通報窓口に対し、ある社員が行政機関に対して、その行政機関との取引を開始するために、金品を提供し、かつ高額な接待を行った疑いがある旨の通報がありました。通報を受領した法律事務所から事務局に対して通報内容が共有され、通報された方に対して通報を受け付けたことを通知しました。

【調査の実施】

事務局にて通報内容を確認して調査を実施することを決定し、事務局から各事業において選任されている調査責任者に事実確認を依頼しました。調査責任者から通報された方へ、詳細な情報の提供やヒアリングへの協力を求めたものの、返答がありませんでした。調査責任者は、接待交際費、寄付金を含む支払記録データや社内手続きに基づく贈答申請記録の確認を行いました。通報内容に含まれる事実は確認されませんでした。

【通報された方への連絡】

調査結果について通報された方へ連絡したところ、再度調査を希望する旨の連絡がありました。事務局から通報された方に対し、事実確認を行うためには通報された方を含む関係者ヒアリングの実施、および関連する資料の提供に協力いただきたい旨連絡し、複数回リマインドも行いましたが通報された方からの返答がなく、本件の対応を一旦終了せざるを得ませんでした。

知的財産管理

基本的な考え方・体制

YKKは、事業活動の一環として、グローバルベースでの知財活動を展開しています。知財部門の拠点は、黒部事業所をはじめ、中国、ベトナム、英国、米国にも設けられており、世界中のどの国／地域においても、事業・開発部門を支援し、事業活動に貢献する体制を敷いています。

この体制のもと、例えば、世界中の開発拠点で生み出された発明は、速やかに日本の特許審議委員会に報告され、グループ事業戦略に沿った最適な権利化が図られます。また、特許侵害者や模倣品業者等への権利行使においては、各国／地域の知財部門が協働して、侵害品製造国と流通国の両方で同時に対策を講じたり、事業部門と連携して、顧客の購入の真正品化を図る等の対応を行っています。さらに、商標に関しては、YKKブランドの知財面からの価値増大をはじめ、NATULON®、AcroPlating® 等の商品商標についても、日本の商標委員会を基軸に、グループ統一ルールのもとでの管理・運用を推進しています。

また、模倣品対策の効果的な推進のため、社内ではブランド模倣品対策委員会を設置し、社外では顧客をはじめとする多くの企業・団体と連携して模倣対策の意見交換会B.P.P.® (Brand Protection Partnership) を運営しています。

商標・特許の状況

「YKK」商標登録
(第26類)

180 力国／地域

特許・実用新案・意匠
(出願中含む)

5,819 件

商標
(出願中含む)

4,973 件

B.P.P.® (Brand Protection Partnership)
模倣品対策を目的としたワークショップ
累計参加者数
(団体数)

4,711 名
(2,654団体)

知財功労賞 経済産業大臣表彰
知財活用企業
(商標)

2021 年

(2026年3月末現在)

COLUMN

官民一体となった知的財産保護への取り組み ～「ニセモノ撲滅キャンペーン」に参加

2026年3月、東京税関主催の「ニセモノ撲滅キャンペーン」にYKKが参加し、東京・秋葉原にて通行者へチラシとノベルティ計500セットを配布しました。当日は特許庁や他企業・団体とも連携し、官民一体となって模倣品のリスクや正しい商品の選び方を啓発しました。会場では幅広い世代が足を止め、特に若年層から高い関心が寄せられました。YKKは模倣品対策を、真正品が正しく選ばれる市場環境を守り育てる重要な取り組みと位置づけ、今後も関係機関との連携を通じて、ブランド価値の維持・向上と持続的な事業成長につなげていきます。



キャンペーンに参加したYKK商標グループの社員

加盟団体・イニシアティブ等（2026年5月末現在）

「Cascale（旧 Sustainable Apparel Coalition）」

Cascaleは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。

YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等と共に、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。

「ファッション業界気候行動憲章」

国連気候変動枠組条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス（GHG）の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。

「ネットゼロ・リカバリー」

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという、「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。

「Textile Exchange」

環境に配慮した繊維素材の普及を進める国際NGOで、YKKは2020年9月より参画。同団体と「ファッション業界気候行動憲章」が共催する「Recycled Polyester Challenge」へ参加しています。

「SBT (Science Based Targets) イニシアティブ」

2021年3月に、2030年度までにGHG排出量をScope1および2において50.4%削減、Scope3において30%削減（ともに2018年度比）するという短期目標についてSBTiの認定を取得しました。2024年12月には、2050年度までにGHG排出量をScope1および2において90%削減、Scope3において90%削減（ともに2018年度比）するという長期目標についてもSBTiの認定を取得しています。

「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する30by30目標の達成に向けた仕組みの構築を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年8月に参画しました。なお、YKKが黒部事業所（富山県黒部市）内に整備したふるさとの森が、2023年10月に環境省より「自然共生サイト」に認定されました。

「国連生物多様性条約（CBD）COP15に向けた企業声明」

自然破壊からの回復と生態系保護のための包括的アクションを企業に求める国際的な連合体「Business for Nature」が、2022年に開催の国連生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）において、企業等が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を採択するよう呼びかけた企業声明に賛同・署名しました。

経済産業省「GXリーグ」

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学と共に協働する場として設立されました。YKKは2023年5月より参画企業となりました。

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」

全世界において2050年までに温室効果ガス排出量ゼロとする目標を支持し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループであるJCLPに2023年5月に加盟しました。JCLPへの加盟により、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与します。

「サーキュラーパートナーズ (CPs)」

経済産業省は、2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を設立しました。YKKは2024年11月より参画企業となりました。

「Policy Hub—Circularity for Apparel and Footwear」

Policy Hubは、2019年にCascale、GFA、FESIの協働によって立ち上げられたイニシアティブです。繊維バリューチェーン全体にわたるメンバーの多様な専門知識を活用しながら、繊維の循環性に関して技術的観点から深く検討し、政策提言を通じて、繊維産業の実態を反映した実行可能かつ意欲的な欧州の政策形成を目指しています。YKKも2026年2月に加盟しました。

ZDHC (Zero Discharge of Hazardous Chemicals)

ZDHCは、繊維・アパレル業界を中心に、製造工程における有害化学物質の排除および化学物質の適正管理を目的とした国際団体で、世界のアパレルブランドメーカーやサプライチェーンに関わる企業、検査機関が加盟しています。YKKは2026年5月より、Signatory Supplierとして加盟しました。

表彰・受賞実績

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース」をご覧ください。

https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2025/

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2025年4月	高成長性企業突出貢献20強	上海YKKジッパー社	浦东新区人民政府
2025年6月	2025 TBHN supplier meeting Outstanding Cost Performance Awards	YKK ベトナム社	TBHN (TOYOTA BOSHOKU HANOI CO., LTD)
2025年7月	CDP サプライヤーエンゲージメント・リーダー選定 (2024)	YKK	CDP
2026年7月	令和7年度 献血運動推進協力団体 富山県知事感謝状	YKK 古御堂工場	富山県
2025年8月	第19回キッズデザイン賞 (QuickFree® click-TRAK® Magnetic)	YKK	特定非営利活動法人キッズデザイン協 議会
2025年9月	YKK ファスニングアワード 第43回毎日ファッション大賞 「話題賞」	YKK	主催:毎日新聞社 後援:経済産業省
2025年9月	2025 深圳 500 強企業 (324 位)	YKK 深圳社	深圳市企業連合会深セン市企業家協会
2026年9月	交通安全功労団体 表彰 交通安全優良団体 全国表彰	YKK 黒部事業所	内閣府、富山県
2025年10月	2025 年度経済貢献賞	上海YKKジッパー社	上海閔行開発区臨港園区
2025年10月	グリーン企業	YKK 深圳社	深圳市表面工程協会
2025年10月	パッシブタウン® 第5街区 木材利用推進コンクール 農林水産大臣賞	YKK 不動産株式会社	木材利用推進中央協議会
2025年10月	「AEO 高級認証企業」に認定	大連YKKジッパー社	中華人民共和国大連税関
2025年10月	広東省製造業協会 2025 年広東省製造業 500 強 (187 位)	YKK 深圳社	暨南大学産業経済研究院広東省製造業 協会広東省発展と改革研究院
2025年11月	中国税関貿易景気統計調査輸入サンプル企業 TPI-I-53- 174-2025	YKK 深圳社	中華人民共和国税関総署
2025年12月	ISPO Textrends Award ・3D 複合引手が Accessory 部門で Best Product ・NATULON Plus® Fiber Sourced™ 再生 PET 開具付きが Accessory 部門で Top 5	YKK	ISPO
2025年12月	Great Place to Work Certification - HR Policies and Employees Voice	YKK ポルトガル社	Great Place to Work
2025年12月	2025 年度の卓越雇主大賞 (BEST EMPLOYERS 2025)	上海YKKジッパー社	Hroot
2025年12月	全国 (深圳) 優秀外国投資企業グリーン・カーボン削減促 進賞 (2024-2025 年度)	YKK 深圳社	深圳外商投資企業協会
2025年12月	全国 (深圳) 優秀外商投資企業コンプライアンス建設促進 賞 (2024-2025 年度)		
2025年12月	全国 (深圳) 優秀外国投資企業労働関係調和促進賞 (2024- 2025 年度)		
2025年12月	全国 (深圳) 優秀外国投資企業双優企業賞 (2024 年度)	YKK 深圳社	深圳外商投資企業協会
2025年12月	全国 (深圳) 優秀外商投資企業深圳市十大納税額企業 (2024 年度)		
2025年12月	Women's Day Dancing Competition – Western Dancing and Creative Dancing	YKK スリランカ社	Board of Investment of Sri Lanka
2025年12月	CDP「気候変動」A リスト	YKK	CDP
2026年1月	Outstanding Taxpayer of Dong Nai Province in 2024	YKK ベトナム社 ニョンチャック工場	The Dong Nai Provincial Tax Department
2026年3月	国家級グリーン工場	大連YKKジッパー社	中華人民共和国工業・情報化部
2026年3月	「健康経営優良法人2026 ホワイト500」に認定	YKK	経済産業省と日本健康会議

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2026年3月	iF デザインアワード 2026 受賞 (VISLON® 用リペア対応エ レメント)	YKK	iF Design Foundation
2026年3月	Great Place to Work and Recognized as the 3rd Best Workplace in Sri Lanka	YKK スリランカ社	Great Place to Work - Sri Lanka
2026年4月	Best Employer Award KWSP Johor 2025	YKK マレーシア社	KWSP Negeri Johor
2026年4月	Outstanding Enterprise at Import-Export Business Conference	YKK ベトナム社 ドンバン工場	Ninh Binh Provincial People's Committee
2026年4月	Red Dot Award Product Design 部門受賞 (3D 複合引手)	YKK	Red Dot GmbH & Co. KG
2026年5月	CDP サプライヤーエンゲージメント・リーダー選定 (2025)	YKK	CDP

YKK、YKK Little Parts、Big Difference.、YKK \ap、AcroPlating、ADVANCEN、AiryString、AquaGuard、B.P.P.、click-TRAK、CONCEAL、ECO-DYE、EXCELLA、Fiber Sourced、GreenRise、indios、METALUXE、NATULON、NATULON Plus、Ocean Sourced、PROSEAL、QuickFree、Quicklon、TouchLink、VISLON、YKKセンターパーク、YZIP、zip TO zip、Zippilotおよびバッシブタウンは日本およびその他の国／地域におけるYKK株式会社の登録商標または商標です。

TCFD対照表

ガバナンス

気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2026	CDP2025
a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	・ P.67 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > ガバナンス	4.1.2
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	・ P.67 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > ガバナンス	4.3

戦略

気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2026	CDP2025
a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略 ・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 3.1, 3.1.1, 3.6, 3.6.1
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略	3.1.1, 3.6.1, 5.1.2, 5.2, 5.3.1, 5.3.2
c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略	5.1, 5.1.1, 5.1.2

リスク管理

気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2026	CDP2025
a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1, 2.2.2
b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1

指標と目標

気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2026	CDP2025
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 指標と目標 ・ P.41-42 YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	7.54, 7.54.1, 7.54.2
b) スコープ1.2及び該当するスコープ3のGHGについて開示する	・ P.63 気候 > CO ₂ 排出量の推移 ・ P.64 気候 > サプライチェーン全体の CO ₂ 排出内訳 ・ P.65 気候 > サプライチェーンにおける CO ₂ 排出量	7.6, 7.7, 7.8, 7.8.1
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	・ P.63 気候 > CO ₂ 排出量の推移 ・ P.41-42 YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	7.53, 7.53.1, 7.54, 7.54.1, 7.54.2